

本社	〒105-8543	東京都港区浜松町1-25-7	TEL.03(3432)5711
本店	〒105-8543	東京都港区浜松町1-25-7	TEL.03(3432)5824
大阪支社	〒532-0031	大阪市淀川区加島1-58-59	TEL.06(6302)2270
北海道支店	〒060-0001	札幌市中央区北一条西19-2-3	TEL.011(641)3111
東北支店	〒980-0821	仙台市青葉区春日町3-21	TEL.022(221)7361
北関東支店	〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町1-11-9 (ニッセイ大宮桜木町ビル1F)	TEL.048(643)2911
東関東支店	〒260-0028	千葉市中央区新町3-13 (千葉TNビル4F)	TEL.043(242)9465
横浜支店	〒231-0023	横浜市中区山下町23 (日土地山下町ビル5F)	TEL.045(201)9772
名古屋支店	〒460-0007	名古屋市中区新栄1-39-23	TEL.052(251)7831
中国支店	〒734-0024	広島市南区仁保新町2-6-36	TEL.082(282)4275
九州支店	〒810-0023	福岡市中央区警固2-17-6	TEL.092(761)5826
機器事業部	〒274-0053	千葉県船橋市豊富町616-8	TEL.047(407)6101
技術研究所	〒275-0001	千葉県習志野市東習志野6-17-16	TEL.047(477)5825

<http://www.asahikogyosha.co.jp>



このレポートは、FSC®認証紙、VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの100%植物性インキ、印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷、環境に配慮した印刷工程と印刷資材を採用しています。

発行:2013年8月

朝日工業社
CSRレポート

2013



「コンプライアンス
教育で学んだ
ことを生活にも」

「中堅技術者研修
で気持ちを新たに」

「お客さまの
視点に立って
最適な提案を」

「私たちの献血を
必要とする人が
います」

「家族のためにも
健康管理を」

「地球環境保全
に貢献します」

人と地球の明日のために

私たち朝日工業社は、創業以来一貫して「快適環境・最適空間」の創造に取り組み、人々の豊かな暮らしと社会の発展に貢献してきました。

今日、設備や地球環境保全に対するお客さまや社会のニーズがますます多様化、高度化する中であっても、当社は「空気・水・熱のエンジニアリング企業」として、さまざまな期待に確実に応えています。

そして「人と地球の明日のために」、

朝日工業社はこれからも、「社会に貢献できる企業」であり続けることを目指して、積極的な取り組みを続けていきます。



● 本レポートをお読みいただくにあたって

本レポートは、朝日工業社の企業理念、企業行動憲章に基づいたCSR(企業の社会的責任)に対する考え方や方針について、また事業活動を通じて当社が果たすべきCSRとそれへの取り組みの状況を、ステークホルダーの皆さまに広くお伝えするためのものです。

本レポートの制作にあたっては、皆さまにご理解いただくことを第一と考え、分かりやすさと情報の正確さを心掛けました。これからも朝日工業社は、皆さまのご支援ご協力のもと、CSRに対する有効かつ有意義な取り組みを進めていきます。

本レポートの対象範囲

対象組織

株式会社朝日工業社単体を基本とし、内部統制やコンプライアンスなどに関してはグループ全体を対象としています。また、業績は連結の数値を使用しています。

対象期間

2012年度(2012年4月1日～2013年3月31日)を基本とし、必要に応じて2011年度以前および2013年度以降の活動内容も記載しています。

参考としたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)(2012年版)」
GRI「サステナビリティ・レポートガイドライン第三版」

発行時期

2013年8月(次回発行予定:2014年8月)

免責事項

本レポートには、朝日工業社の過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見直しなどの将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

お問い合わせ先

株式会社朝日工業社 経営企画室
TEL:03-3432-5713 FAX:03-3435-0578

※本レポートは当社ホームページにも掲載しています。
<http://www.asahikogyosha.co.jp>

※アンケートを添付しています。本レポートへの忌憚のないご意見をお寄せください。

- 1 コーポレートメッセージ
本レポートをお読みいただくにあたって
- 3 会社概要 / 朝日工業社の歩み
- 5 事業内容・事業領域
- 7 最新技術・製品紹介
ACOS™「朝日_中央熱源_最適制御_システム」
SR-E「排気用HEPAフィルタの自動リーク検査装置」
- 11 期待に応える研究開発
- 12 海外での事業展開
- 13 トップメッセージ
企業理念
- 15 企業行動憲章
第14次中期経営計画
- 16 朝日工業社のCSR

CSRマネジメント

- 17 コーポレート・ガバナンス
- 19 コンプライアンス

社会性報告

- 21 お客さまのために
- 23 ビジネスパートナーとともに
- 24 株主・投資家の皆さまのために
- 25 地域社会の一員として
- 27 従業員のために

環境報告

- 29 環境方針・環境マネジメント
- 30 社内における環境への取り組み
- 31 事業を通じての環境への取り組み
自然エネルギーを利用した施設づくり
・JA北魚沼「利雪型米穀低温貯蔵施設」
・医療法人唐虹会「虹と海のホスピタル」
エコノパイロットによるエネルギーソリューション
・「東京駅八重洲地下街」熱源改修
- 37 東日本大震災 復旧・復興への取り組み
- 38 第三者意見
第三者意見を受けて

会社概要

社名 株式会社朝日工業社
ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

創業 1925年(大正14年)4月3日

設立 1940年(昭和15年)8月8日

代表者 代表取締役社長 高須 康有

資本金 38億5,710万円

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目25番7号

従業員数 891名<単体> 920名<連結>
※2013年3月31日現在

上場金融商品取引所 東京証券取引所(第一部)

建設業許可
国土交通大臣許可(特-21)第2822号
●管工事業
●建築工事業
●電気工事業
●機械器具設置工事業

国土交通大臣許可(般-21)第2822号
●消防施設工事業

グループ会社
北海道アサヒ冷熱工事株式会社
旭栄興産株式会社
亞太朝日股份有限公司
ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.

主要な事業内容

① 設備工事事業

下記の環境整備に関する諸設備の設計・施工ならびに監理

- 空気調和・換気設備
- 工場配管・乾燥・除塵設備
- 給排水・衛生・消火設備
- クリーンルーム設備

② 機器製造販売事業

環境制御に関する装置の設計・製造ならびに販売

朝日工業社の歩み

創業以来88年間、朝日工業社は常に、確かな技術力と真摯な取り組みを持って、さまざまな時代のニーズに応えてきました。

創業
1925~



創業者 高須 茂

その技術を広く世のために
～志高く、朝日工業社 創業～

大正14年4月3日、当時の中核産業である紡績業の工場技師であった創業者 高須茂は、自らが発明考案した温湿度調整や噴霧給湿、真空除塵などの技術を広く世のために役立てたいとの想いから、大阪市に合資会社朝日工業社を設立しました。

設立直後は昭和大不況、また第二次世界大戦の足音が徐々に強まる不安定な時代ではありましたが、朝日工業社の技術は高く評価され、全国各地の紡績工場を中心に受注が相次ぎ、比較的順調にスタートを切りました。

昭和3年には東京出張所を開設し、昭和15年には株式会社会社に改組しました。

成長
1945~




お客さまと社会の期待に応える
～戦後復興、高度経済成長へ貢献～

戦後、日本経済が復興の兆しを見せる中、朝日工業社は紡績工場の再開や官公庁の復旧新築などの工事を通じて、微力ながら新たな国づくりに尽くしました。また、北海道、福岡、名古屋、仙台、広島に出張所を開設し、全国展開をスタートさせました。

高度経済成長期においては、お客さまと社会の期待に応えるべく、産業施設やオフィスの空気調和設備工事に積極的に取り組み、業容の拡大を図るとともに、VAV方式用ユニットの開発などの省エネ空調システムにも早くから取り組み、実績を残しました。

また、昭和45年に本社を大阪から東京に移し、昭和46年に東京証券取引所市場第二部へ、昭和47年に大阪証券取引所市場第二部へ上場しました。

近代化
1975~



「技術の朝日工業社」として
～近代化、IT化への対応～

時代が急速に近代化、IT化へと進む中、朝日工業社は、ハイテクビル、インテリジェントビル、計算センター、病院、薬品工場および各種研究所等の空気調和・衛生設備の設計と施工を通じて、産業界の発展に寄与しました。特に、日本の先端技術をリードした半導体の製造工場に対しては、「技術の朝日工業社」としての高度な技術力を駆使し、超クリーンルーム化を実現しました。また、昭和59年には、蓄積した空気調和技術をもとに、半導体製造に必要なクリーンチャンバ等を製造販売する機器事業部を開設しました。

なお、昭和54年に、東京と大阪の両証券取引所において市場第一部銘柄の指定を受けました。

環境
1989~現在



私たちの事業活動こそがCSR
～地球環境保護への取り組み～

地球環境保護意識の高まりに合わせ、省エネルギーや居住・作業環境技術の開発に取り組み、省エネ制御システムやエンパイロメンタルチャンバ等の環境制御技術を確立しました。また、バイオ・アグリ関連施設向けの技術開発、省エネシステムの提案を含めたリニューアブル事業など、朝日工業社はその事業活動こそが環境保護=CSRであると考え、各種業務提携による営業活動、海外事業の取り組みも併せて、積極的な事業展開を図っています。

事業所案内 ● 本社、本店、支社、支店、技術研究所 ○ 営業所



北海道支店

東北支店

北関東支店

機器事業部

技術研究所

東関東支店

本社、本店

横浜支店

名古屋支店

中国支店

九州支店

大阪支社

本社

本店

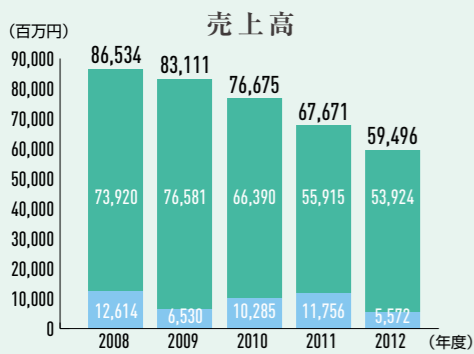
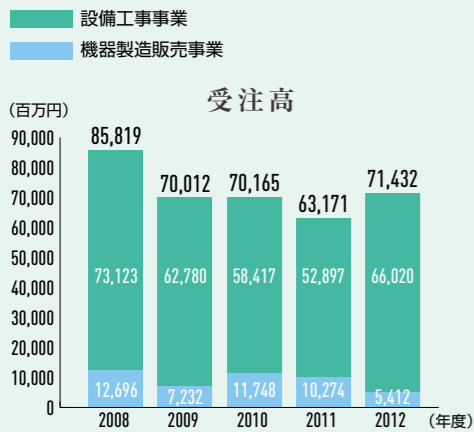
機器事業部

技術研究所

事業内容・事業領域

朝日工業社は、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、「快適環境・最適空間」を創造することを使命とし、「設備工事業」と「機器製造販売事業」を展開しています。

朝日工業社
 売上高 **59,496** 百万円
 (2013年3月期、連結)
 設備工事業 **53,924** 百万円
 機器製造販売事業 **5,572** 百万円



設備工事業

主に空調設備工事と衛生設備工事を通じて、人々が集い活動する空間、食品や半導体などの製品が生み出される空間、人の健康を守り心身を休める空間など、人と社会が求めるあらゆる空間の創造に取り組んでいます。



ビジネス環境

一般オフィスビル、高層ビル等

業種や用途にあったインテリジェントビル化に対応。設計・施工・保守に至るまで、省エネルギー対策や個別空調等によるオフィスアメニティの向上を図ります。

機器製造販売事業

空調設備工事で培ってきたクリーン化技術や熱流体制御技術を活用して、半導体や液晶パネルの製造装置などの先端産業向けに精密環境制御機器を自社で開発・設計・製作し、確固たる実績を上げています。

主な製品

液晶露光装置用 エンバイロメンタルチャンバ

多様化、拡大化する液晶の基板サイズに対応した大型環境チャンバ。高精細の液晶パネルにも対応しています。



健康・医療環境

病院、介護施設等

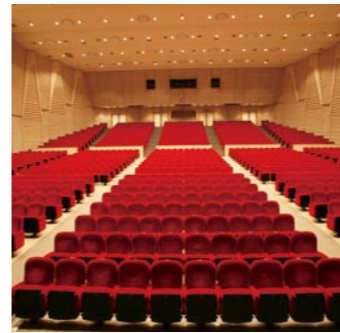
空気中の細菌を除去・制御するバイオロジカルクリーンルームや、殺菌・滅菌により水や空気中の汚染源を絶つバイオハザード技術が、「空気」を守り、「命」を守ります。



生産環境

工場、研究所等

超微粒子も通さないクリーンルーム、一定条件に制御された低温室、低湿室、高湿室。半導体・液晶・食品など、製品によって異なる高水準の環境ニーズに当社独自の技術で応えます。



生活・文化環境

学校、会館、ホテル、コンサートホール等

空気・水・熱のトータルな環境制御をはじめ、自動制御による安全性の確保まで。各種空調方式をシミュレーションし、大空間に最適な設備を提案します。



流通環境

ショッピングセンター、デパート、地下商用施設、市場等

温湿度、気流制御等に配慮した柔軟性のある空調環境を実現して、人々に快適空間をもたらすと同時に、高価な商品の品質管理に不可欠な保管システムも提供します。



交通・通信環境

空港、駅、テレビ局、電話中継所等

生活基盤の一つとなった交通網や、モバイルの普及によりさらに広がる通信網。安全性や利便性の向上につながる空調・防災技術や高度なコントロール技術が求められています。



レジャー環境

水族館、プール等

微妙な水質管理や水温制御などの多様なウォーターテクノロジーが、水を利用したさまざまなレジャー施設で活かされています。



半導体露光装置用 エンバイロメンタルチャンバ

半導体生産の心臓部である露光環境を整える精密環境チャンバ。最先端の露光装置にも採用されています。

高性能エア供給装置 「ASCシリーズ」

半導体・液晶製造装置および各種産業分野への精密制御機器として開発された、高精度に温度コントロールしたエアを吹き出すユニット。



高効率 顕熱空調機

精密な温度コントロールにおいて従来から必要とされてきた過冷却→再熱のプロセスを不要とし、冷却のみでダイレクトに精密な温度コントロールを実現する新しいタイプの省エネ型空調機。



朝日工業社は、「空気・水・熱のエンジニアリング企業」として、人と社会が必要とするさまざまな「快適環境・最適空間」を創造するための技術開発、製品開発に取り組んでいます。今回は、最適運転制御システム「ACOS™」と自動リーク検査装置「SR-E」をご紹介します。

ACOS™

「朝日_中央熱源_最適制御_システム」

熱源全体の省エネに貢献。 最大6系統の 熱源機器に対応。

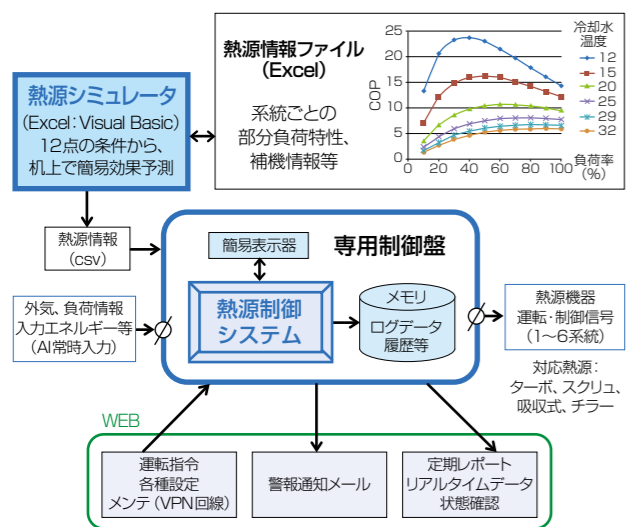
改正省エネ法の施行や近年の電力不足などでますます省エネに対する関心が高まっている中、さまざまなお客さまのご要望に応えるために、複数熱源の最適運転制御システム「ACOS™」を開発しました。

「ACOS™」は、同種または異種の複数熱源が混在するシステムにおいて、負荷熱量と外気温度湿度、熱源機器情報を入力し、コストまたは原油(CO₂)換算のいずれかが最適となる熱源系統の組合せをシミュレーションして、熱源および冷却塔などの周辺機器を含めた一次側全体の総合運転制御を行うシステムです。また、従来制御(規則的固定順序での台数制御)と比較した省エネ効果やエネルギー消費量の見える化を可能としています。

熱源種類は、ターボ、スクリュ、チラー、吸収式(ガス、油、蒸気)と幅広く、1から最大6系統の熱源に対応できます。

システム構成は下図の通りですが、大別して「熱源情報ファイル」、「熱源シミュレータ」、「制御システム(専用制御盤)」、「WEBシステム」から構成されています。

●「ACOS™」システム構成



省エネ要素

「ACOS™」の省エネ要素について、従来制御との比較を下表に示します。さまざまなニーズに対応可能とするため、熱源の最適組合せだけでなく、外気露点温度/負荷率による冷水設定温度の自動可変設定、補機動力の可変制御、熱源単位でのフリークーリング有効/無効設定にも対応し、一次側にて最大限実現可能な省エネ対策を行うことができます。

対象設備の熱源が単系統の場合は、表中1~3項の省エネ要素が対応可能となります。

従来制御と「ACOS™」の省エネ要素比較

	従来制御	「ACOS™」	備考
1 冷水設定温度	一定	外気露点、負荷率により可変	フリークーリング期間拡大 熱源単体COP向上
2 補機動力	定速	可変制御	フリークーリング時も有効 熱源単位で設定可能
3 フリークーリング	無効	熱源単位で有効選択	湿球温度等から自動切換
4 熱源	運転順序固定	最適な組合せを選択	コスト、原油(CO ₂)換算

省エネ効果試算例

熱源シミュレータにより、「ACOS™」導入前に効果の簡易試算が可能です。コスト優先と省エネ優先の熱源比較、改修工事前後の比較、フリークーリングの効果などを容易に試算することができます。

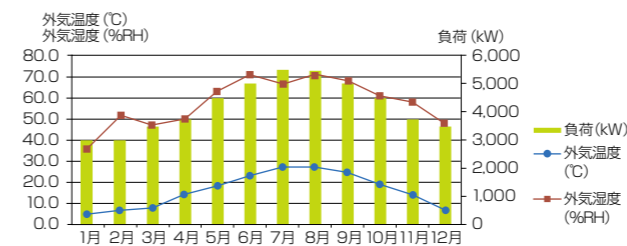
省エネ効果試算の一例を以下の通り示します。「従来制御」と「ACOS™」の省エネ要素比較表の省エネ要素を全て適用した場合、年間30%程度のコスト削減効果が得られる試算となります。

熱源

1号機	種類	能力(kW)	FC
1号機	吸収冷水機(ガス)	1,055	不可
2号機	水冷定速ターボ	2,110	可
3号機	空冷スクリュ	1,055	不可
4号機	水冷INVターボ	1,407	可
総合冷却能力		5,626	

注)FC：フリークーリング

外気、負荷条件

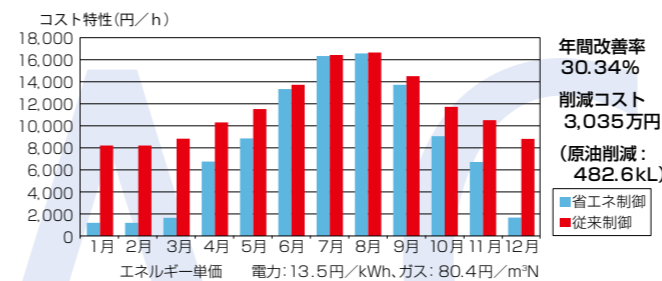


試算結果(コスト優先)

	熱源				コスト 円/h	冷水設定 ℃
	1号機	2号機	3号機	4号機		
最適 制御	1月			FC	1,133	12.00
	2月		FC		1,133	12.00
	3月		FC		1,655	12.00
	4月		○	○	6,713	12.00
	5月		○	○	8,814	9.89
	6月	○	○	○	13,297	7.91
	7月	○	○	○	16,264	7.00
	8月	○	○	○	16,494	7.00
	9月	○	○	○	13,915	7.41
	10月		○	○	9,022	9.74
	11月		○	○	6,673	11.43
	12月		FC		1,655	12.00
従来 制御	1月	○	○		8,131	7.00
	2月	○	○		8,131	7.00
	3月	○	○	○	8,785	7.00
	4月	○	○	○	10,276	7.00
	5月	○	○	○	11,457	7.00
	6月	○	○	○	13,895	7.00
	7月	○	○	○	16,364	7.00
	8月	○	○	○	16,595	7.00
	9月	○	○	○	14,447	7.00
	10月	○	○	○	11,640	7.00
	11月	○	○	○	10,423	7.00
	12月	○	○	○	8,781	7.00

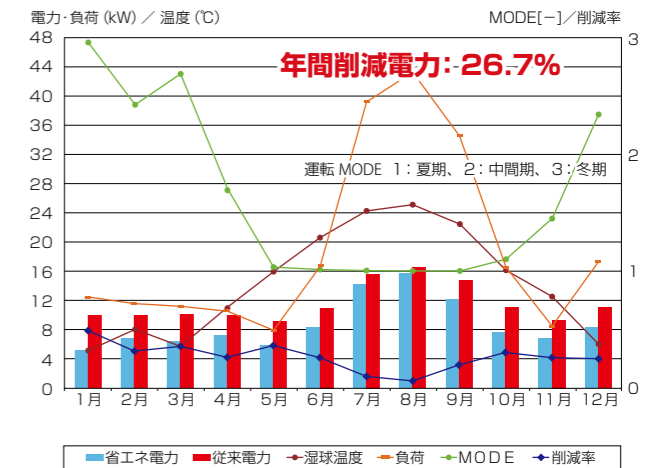
注)FC：フリークーリング

省エネ効果試算例



実機による省エネ効果例

水冷チラーでの電力削減効果例です。



制御盤概要

系統数	1	2	3	4	5	6
外形寸法	800W×400D×1,000H 壁掛型(架台付属:700H)			800W×400D×1,950H 自立型		
電源電圧	1φ2W AC200 or 100V		50/60Hz			
電源容量	20A(ブレーカ容量)					
構造	屋内閉鎖型					
材質	SEHC-P(電気亜鉛メッキ鋼板)					
塗装	メラミン焼付 2.5Y9/1					



「ACOS™」制御盤

SR-E

排気用HEPAフィルタの自動リーク検査装置
(Scanning Robot for an Exhaust-air HEPA filter)

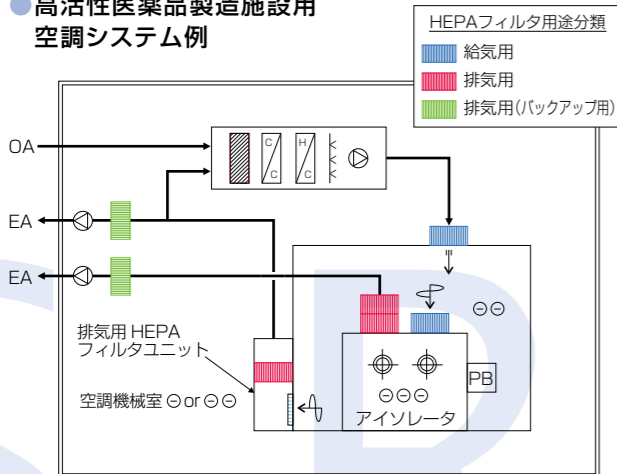
作業者の安全のために。 外部への流出防止を チェック。

近年、抗ガン剤、ホルモン剤等の高活性医薬品を製造する施設が増加しています。高活性医薬品は少量でも薬効が高い場合が多く、作業員への労働安全衛生面から、また品質保証の観点からより高い交叉汚染防止策が要求されています。

一般的に、高活性医薬品用の製造装置はアイソレータと呼ばれる装置内に設置され、アイソレータ外へ高活性材料が漏洩しないように給気や排気にHEPAフィルタを設けています。さらに、何らかの原因で高活性材料が室内に漏洩したときの安全対策として室からの排気にはHEPAフィルタが装着されています。このように、外部への流出防止のためには、排気に用いられているHEPAフィルタが大変重要ですので、完全性をなわちリークがないことを検証する必要があります。

現在のリーク検査は手測り方式で行いますが、より確実性を高めるためには自動リーク検査が不可欠となります。そのようなニーズへの対応として、排気用HEPAフィルタの自動リーク検査装置『SR-E (Scanning Robot for an Exhaust-air HEPA filter)』を開発しました。

●高活性医薬品製造施設用 空調システム例



自動リーク検査装置『SR-E』

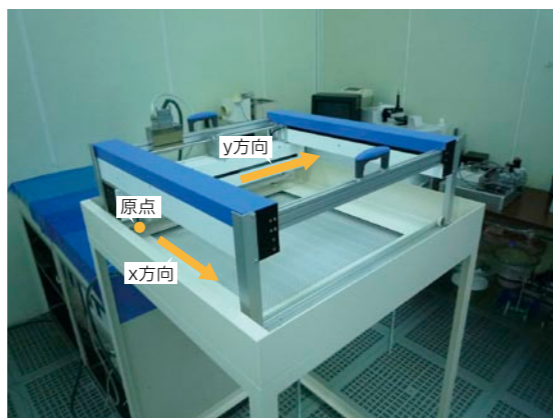
【特徴】

高信頼性

- ・ISO14644-3(2005)に準拠した検査手法採用により、リーク検査の精度が向上
- ・作業員のスキルへの依存がなく、信頼性が向上
- ・リアルタイムでのリーク箇所チェックが実現

省力化

- ・検査作業が簡易化・効率化
- ・自動合否判定・再測定機能
- ・検査レポートを自動作成

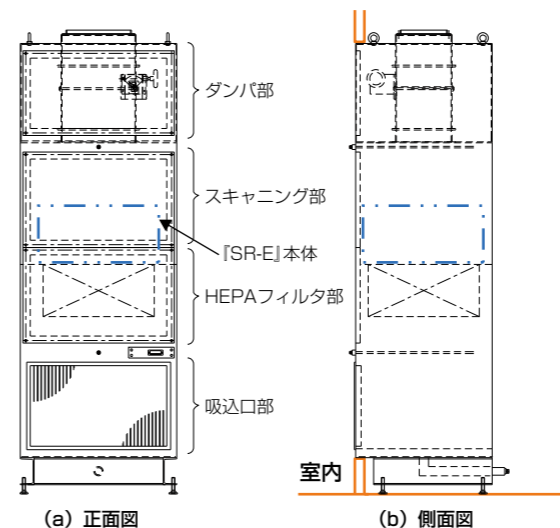


『SR-E』を試験用架台へ設置した様子

排気用HEPAフィルタユニット

室内からの排気部に設置される排気用HEPAフィルタユニットの例を図示します。『SR-E』は本タイプのユニットに設置可能な装置として開発しました。

●排気用HEPAフィルタユニット外観図



排気用HEPAフィルタユニットに装着した『SR-E』とコンソール部

『SR-E』(フィルタサイズ610×610対応)の主な仕様

項目	仕様
最大動作範囲	610mm×610mm
フィルタフレームからの距離	30mm
走査速度	50mm/s
サンプリング流量	28.3L/min
検査対象粒径	0.3 μmまたは0.5 μm
計測間隔	1秒
判定機能	設定判定基準値との比較による自動合否判定および再測定機能
装置本体寸法/重量	768W×766D×325H/約12kg
コンソール部寸法	570W×767D×1,594H

合否判定機能

『SR-E』は、1秒ごとのカウント数をコンソール部の液晶画面上に表示し、許容観測値を超えた箇所は一通りのスキャンが終了した後、自動で再測定します。これら結果はPDF形式でファイルに出力され、ドキュメントとして保存されます。

フィルタサイズ(mm)	X=610 Y=610
測定点数(個)	352
上流エアロゾル濃度(個/ft ³)	1800000
リーク期待値 Npa(個)	9.0
許容観測値 Ca(個)	3
総合捕集効率(%)	99.9989583%
ファイル名	201204231436test001.FDT
測定日時	2012-04-23 14:36:28
測定者	

```

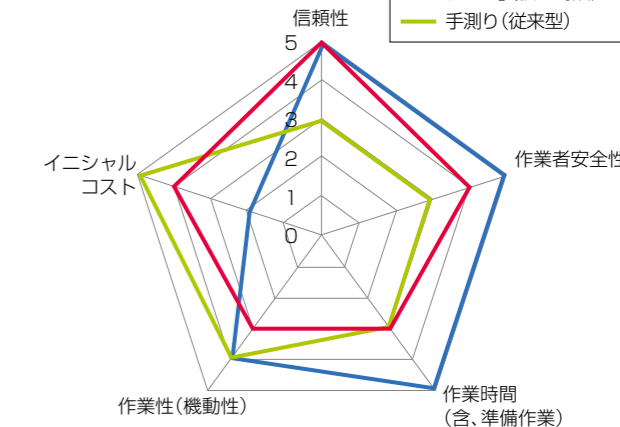
0020000001001000010000000200000
1110001131001110021000000100010
000000000000020010200000101000
1001101001000000200000000031000
100020000000000000100000001000
1000000001000010200000102000000
0000000300100001212100000000000
0000000300003000000200100000000
0100001000000000000102010100010
0000312001021000100100000110000
3002200000010000101000000020000
    
```

計測結果レポート例

おわりに

本製品『SR-E』は、排気用HEPAフィルタのリーク検査の自動化のために開発しました。排気ユニット内への常設あるいは検査時のみ設置することも可能としており、建設が増加していくと考えられる高活性医薬品製造施設での、高活性薬剤の“外部への流出防止”を確実に評価するための装置として、今後のニーズの高まりに期待するとともに、軽量化や防滴対応への改良も検討していきます。

●リーク検査方法比較 レーダーチャート

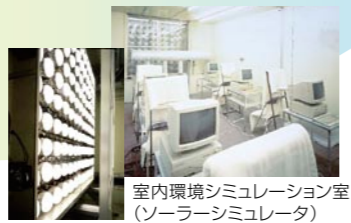
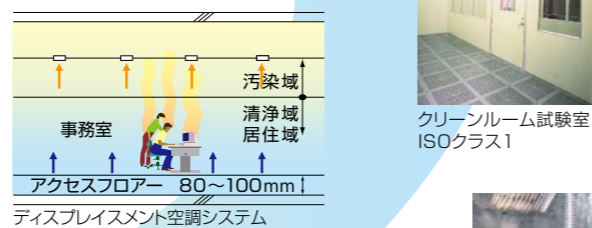
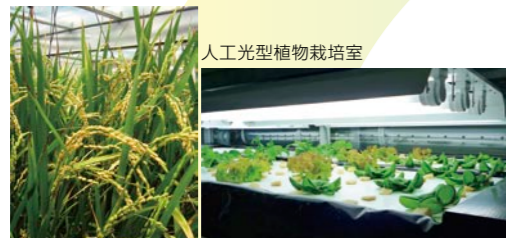
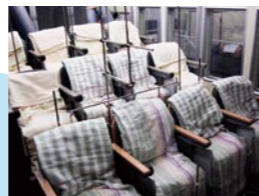
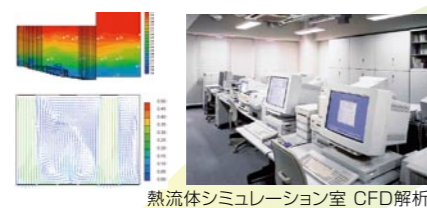
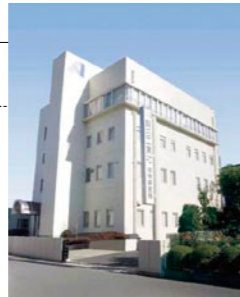


期待に応える研究開発 ～技術研究所 開設30周年～

技術研究所は、多様化、細分化する環境への要求に高度な技術力に基づく研究開発で応え続け、2013年3月に開設30周年を迎えました。これからも時代の変化とお客さまのニーズに俊敏に対応し、より高度な環境・空間の提供と地球環境との調和を目指して、新技術、新システムの開発や既存技術の改良に取り組んでいきます。

技術研究所

所在地 千葉県習志野市東習志野6-17-16
敷地面積 1,507m²
延床面積 本館1,225m²
 別館(ハイテクセンター)616m²



「お客さまと社会に貢献できる研究開発」を推進します。

技術本部 技術研究所長 本田 重夫

1971年(昭和46年)に設置した本社開発部を発展させ、新たに当社の研究開発の中心組織として1983年(昭和58年)に開設した技術研究所は、2013年に開設30周年を迎えました。技術研究所はこの間、設備工事業を支援するためのコア技術の開発や性能評価業務を行うとともに、クリーンテクノロジー、バイオロジカルクリーン、工場・オフィスの空調、空気浄化と脱臭、省エネルギーと地球環境対策、さらにはアグリまで、さまざまな分野で「快適環境・最適空間」の創造のための研究開発を進め、半導体や液晶露光装置用「エンバイロメンタルチャンバ」、実験動物飼育用「FLAT」システム、噴流式ガラス基板温調システム「クリスタルジェット」などの差別化技術や製品を数多く生み出してきました。

これからも、「お客さまと社会に貢献できる研究開発」に、研究員一同、積極的に取り組んでいきます。



海外での事業展開

朝日工業社は、海外展開を進める国内のお客さまの「海外での施設建設においても設備工事を任せたい」というニーズに応じてお客さまとの関係の維持・強化を図るとともに、現地の建設業の発展に貢献し、最終的には当社の技術とブランドを有する現地企業を育成することを海外事業の方針としています。現在、台湾とマレーシアに子会社を設立し、事業展開を図っています。

台湾 亞太朝日股份有限公司

所在地 台北市中山区長安東路1段23号11楼之2
董事長 瀧川義就
總經理 津江信光
設立年月日 1996年5月27日
資本金 1,500万台湾ドル
株主構成 当社(100%出資)
主な事業内容 空気調和・給排水・衛生設備の企画・設計・施工



経営のさらなる安定を目指して

總經理 津江 信光

「亞太朝日股份有限公司」(以下、亞太朝日)を台湾に設立し早17年が経過しました。設立当初は厳しい経営状況の時もありましたが、日系企業のお客さまから受注した工事に真摯に取り組むことで信頼を得、現地社員の育成にも注力して、現在は相応の営業基盤、経営基盤を構築できたものと考えます。また昨年は営業項目の変更を行い、全ての設備工事への参入が可能となりました。台湾も日本国内同様、非常に厳しい経済環境にありますが、亞太朝日の社員全員が心をつにし、新たな顧客開拓を進めて、さらに安定した経営を目指してまいります。



マレーシア ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.

所在地 A-30-3A, Level30, Tower A, Menara UOA Bangsar, No.5, Jalan Bangsar Utama 1, 59000 Kuala Lumpur
代表取締役 磯野一智
設立年月日 2012年11月6日
資本金 100万リンギット
株主構成 当社(100%出資)
主な事業内容 空気調和・給排水・衛生設備の企画・設計・施工



マレーシアに新子会社設立

代表取締役 磯野 一智

マレーシアには既に多くの日本企業が進出していますが、今後も日系企業の進出や事業拡大が見込まれるため、2012年11月に「ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.」(以下、AEM)を設立しました。工場、特に精密部品等の生産施設をマレーシアで建設する日系企業は高度な空調衛生技術が必要とされます。AEMは、朝日工業社の技術支援を受けながら地元に着実に実績を積み上げるとともに、朝日工業社グループの東南アジアにおける拠点としての役割を果たせるよう頑張っております。



トップメッセージ

「ベスト・パートナー」を目指して



株式会社朝日工業社
代表取締役社長

高須 康有

はじめに

「皆さまの良きパートナーとして、共に在り、共に繁栄する企業でありたい」、これは1925年(大正14年)の創業から今日まで脈々と引き継がれてきた当社経営の基本思想であり、全ての役員が共有する想いです。そして、この想いを具現化するために、当社はこれまで「信頼され、必要とされる企業」であることを最重視して事業活動を行ってまいりました。

当社は、これからも皆さまにとっての「ベスト・パートナー」でありたいと思います。

「信頼される企業」であるために

「信頼される企業」であるためには、何よりも「誠実で着実な経営が大切である」と当社は考えます。

現在当社では、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、内部統制システムの整備、適切な情報開示などを推し進めており、今後も一層「誠実、公正で透明性の高い事業活動」を行えるよう、これらの取り組みを着実に継続してまいります。

「必要とされる企業」であるために

人が暮らし、モノが生み出される空間には、それぞれ必要とされる「快適環境・最適空間」があります。当社は創業以来、「設備工事業」とその技術をもとにした「機器製造販売事業」を通してその創造に取り組み、人々の暮らしと社会・文化の発展に貢献してまいりました。

「快適環境・最適空間」へのニーズがさらに多様化・高度化する現在、当社の活動の場はますます拡がりを見せております。お客さまや社会から「必要とされる企業」であり続けるために、当社は今まで以上に「空気・水・熱のプロフェッショナル」として蓄積してきた技術に磨きをかけ、期待にお応えしてまいります。

地球環境保全への取り組み

環境破壊やエネルギー問題への対策が急がれる中、当社は、省エネ設備や自然エネルギー利用設備の企画・設計・施工や省エネ機器の開発・製造・販売によって、さまざまな要請にお応えしてまいりました。

また、当社事業所内での環境活動につきましては、これまで社内を複数のエリアに分けて管理・運営していたISO14001を2013年からは全社統合することとし、さらに強力な推進体制を整備いたしました。

「地球環境と資源を大切にすること」は企業理念に掲げた当社の使命です。当社はこれからも地球環境の保全、低炭素社会の実現に積極的に貢献してまいります。

おわりに

景気の回復、国内の設備投資の改善が言われる中であっても、当社を取り巻く環境はまだ先行きの不透明感を拭えず、受注をめぐる激しい価格競争は依然として続いております。

2013年3月期の業績は極めて厳しいものとなり、現在当社は、この状況を打破し業績を回復することを喫緊の課題とし、そのための取り組みを強力に行っております。こうした環境下においても、当社はステークホルダーの皆さまの期待と信頼にお応えすべく、引き続きCSR(企業の社会的責任)を経営の根幹に据え、「企業体質の強化、企業価値の向上」と「持続的な成長」を目指し策定した「第14次中期経営計画」(2011年4月～2014年3月)を推進して、積極的な事業展開を図ってまいります。

本レポートを通じて、当社の理念と取り組みをご理解いただき、なお一層のご支援と忌憚ないご意見を賜りますよう、お願い申し上げます。

■ 企業理念

Mission

私たちは、地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する。

Spirit

私たちは、エンジニアリング・コンストラクターとして積極的な事業展開を図る。
私たちは、たえず未来を見つめた技術の開発に取り組み、時代の変化に俊敏に対応する。

Policy

【会社】 人間尊重の経営
【職場】 働きがいのある職場
【社員】 自己研鑽とチャレンジ精神溢れる行動

■ 企業行動憲章

朝日工業社およびグループ各社は、広く社会から有用な存在としての評価・信頼・共感を得る企業でありつづけることを目指し、すべての役員・従業員が業務を遂行するにあたっての行動規範として、企業行動憲章を定める。

- 企業活動の基本姿勢**
 - 私たちは、空気・水・熱のエンジニアリング企業として最適かつ安全な技術の開発・提供により、お客様の満足と信頼を獲得するとともに、社会の発展に貢献します。
 - 私たちは、すべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるため、企業価値の向上に努めます。
 - 私たち役員は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、社内体制の整備、企業倫理の周知徹底に努めます。
- 法令・規範の遵守**
 - 私たちは、国内外の法令および社会規範を遵守した企業活動を行います。
 - 私たちは、公正・透明かつ自由な競争および適正な取引を行います。また、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
 - 私たちは、市民社会の秩序や安全を脅かす勢力および団体とは一切関係を持ちません。
- 社会貢献と地球環境への取り組み**
 - 私たちは、「良き企業市民」として、社会貢献活動に取り組みます。
 - 私たちは、より良い地球環境の実現と維持のため、環境の保全と資源の保護に取り組みます。
- 情報の開示・保護**
 - 私たちは、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を公正に開示します。
 - 私たちは、業務上知り得たすべての情報について、適正な管理・保護を行います。
- より良い職場環境の確保**
 - 私たちは、各々の人権、人格、個性を尊重し、性別、信条、宗教等による差別や嫌がらせを排除します。
 - 私たちは、安全で働きがいのある職場環境の確保・維持に取り組み、ゆとりと豊かさを目指します。

■ 第14次中期経営計画「GRADE UP-PLAN14」

朝日工業社は、さらなる「企業体質の強化、企業価値の向上」と「持続的成長」を目指して、第14次中期経営計画(2011年4月～2014年3月)を策定し、その目標達成のための、さらには企業理念の実現のための取り組みを進めています。

基本方針

1. 今一層社会から信頼され、必要とされる企業となることを目指す
2. コア事業の強化と事業領域の拡大に取り組む
3. 環境変化に対応できる組織・体制づくりと人材の育成・活用を図る

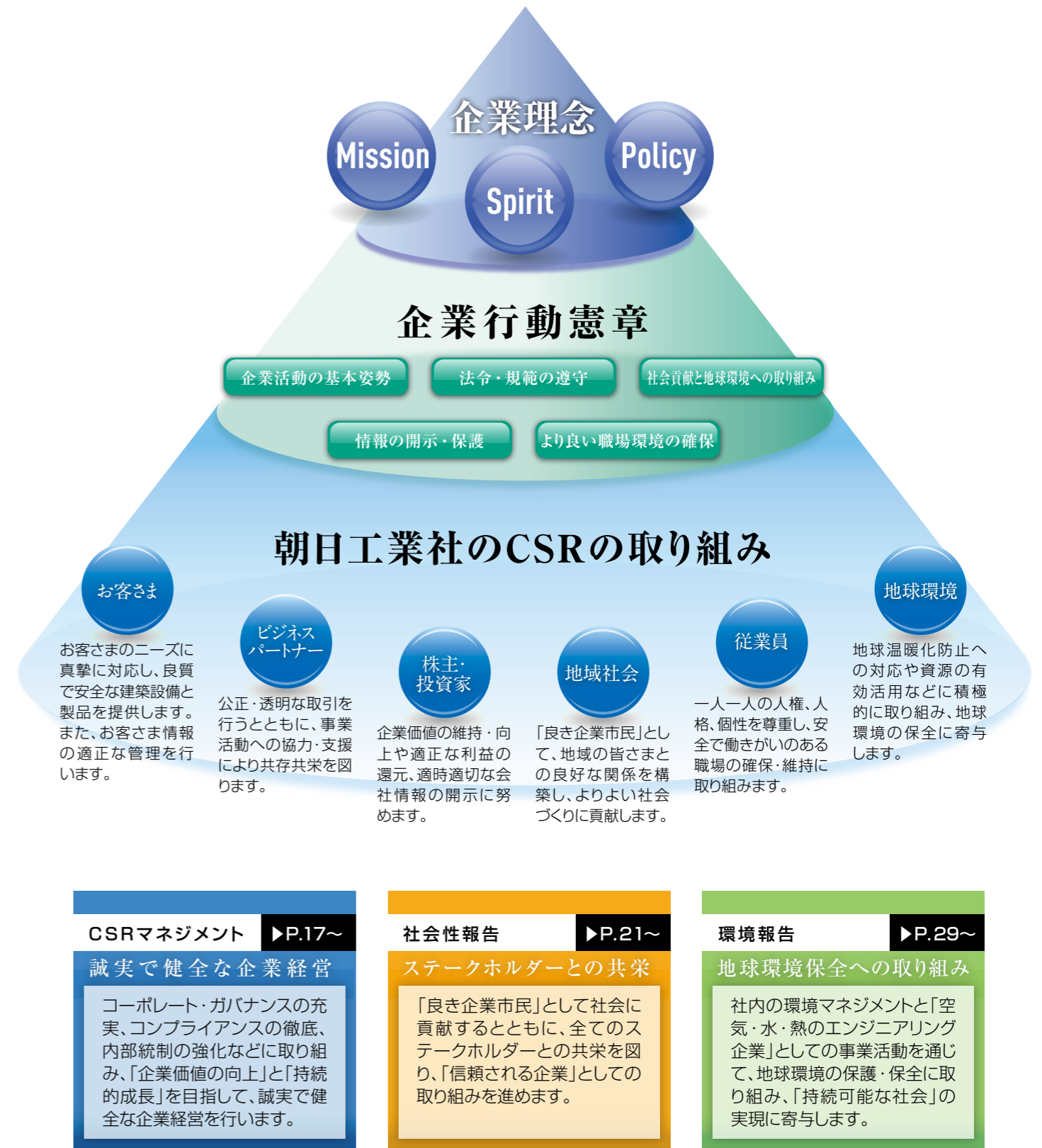
目標を達成するための主な施策

経営基盤強化	コア事業強化	事業領域拡大
① CSR(企業の社会的責任)経営の推進 ② 組織・管理体制の強化 ③ 人材の確保・活用と社員教育の充実	設備工事事業 ① 重点市場、成長分野への取り組み強化 ② コスト競争力の強化 ③ 海外事業の安定成長 機器製造販売事業 ① 顧客満足度の向上 ② 収益力の強化	設備工事事業 ① ソリューションビジネスの展開 機器製造販売事業 ① 新たな市場・顧客の開拓

■ 朝日工業社のCSR

朝日工業社は創業以来、お客さまをはじめとした全てのステークホルダーの皆さまから「信頼され、必要とされる企業」であり続けることを目指して事業活動を行ってきました。企業理念や企業行動憲章にも込めたこの想いこそが朝日工業社のCSR(企業の社会的責任)の基本といえるものです。

これからも朝日工業社は、この想いを経営の根幹に据え、事業活動を通じて人類文化の発展に貢献し、また地球環境の保全に努めるとともに、さらにステークホルダーの皆さまからのご期待に沿えるよう、積極的な取り組みを続けていきます。



コーポレート・ガバナンス

■コーポレート・ガバナンスの基本方針

企業の社会的責任の重要性を認識し、株主をはじめさまざまなステークホルダーの利益を尊重して企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針と

しています。そして、この基本方針を効率的に実現するため、経営上の組織や仕組みを改善していくことを最も重要な経営課題の一つと位置づけています。

■コーポレート・ガバナンスの体制

取締役制度および監査役制度の機能を強化することで、より充実したコーポレート・ガバナンスを実現するよう努めるとともに、常に株主・投資家の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示により、経営の透明性を高めています。

また、経営効率の向上、意思決定の迅速化、意思決定および監督機能と業務執行機能との分担の明確化を図るため、2006年6月に執行役員制度を導入しています。

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役12名で構成され、2カ月に1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営事項の審議・決定および取締役、執行役員の業務執行状況の監督を行っています。また、常勤の取締役に構成される経営会議を毎月1回以上開催し、取締役会付議事項その他の重要事項を審議し、さらに執行役員会議を3カ月に1回開催して業務執行状況の報告等を行っています。

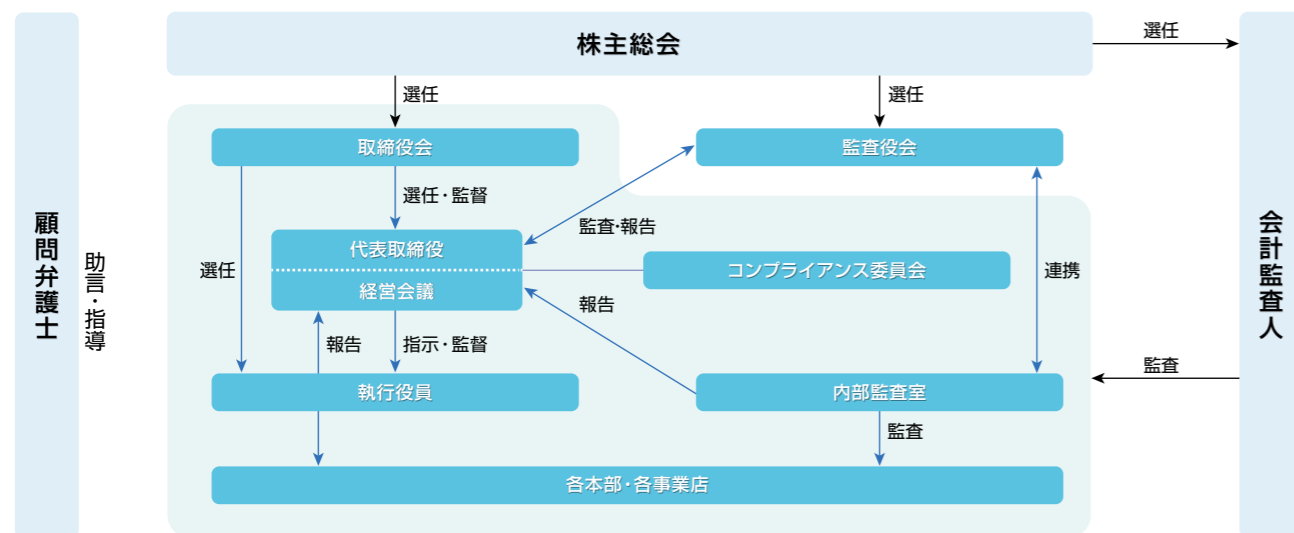
監査役会は、社外監査役3名を含む4名の体制をとっています。監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき業務および財産の状況を調査し、取締役会その他の重要な会議に出席して取締役の業務執行状況を監査しています。

内部監査部門として、業務執行部門とは独立した社長直轄の内部監査室(専任スタッフ4名、兼任スタッフ11名)を設置しています。

内部監査室は監査計画に基づく業務監査、会計監査および内部統制の評価を実施し、公正かつ客観的な立場から経営に対する評価および助言を行い、各部門の業務の改善を推進しています。

会計監査および内部統制監査については、九段監査法人と監査契約を締結しています。

●コーポレート・ガバナンス体制図



■内部統制への取り組み

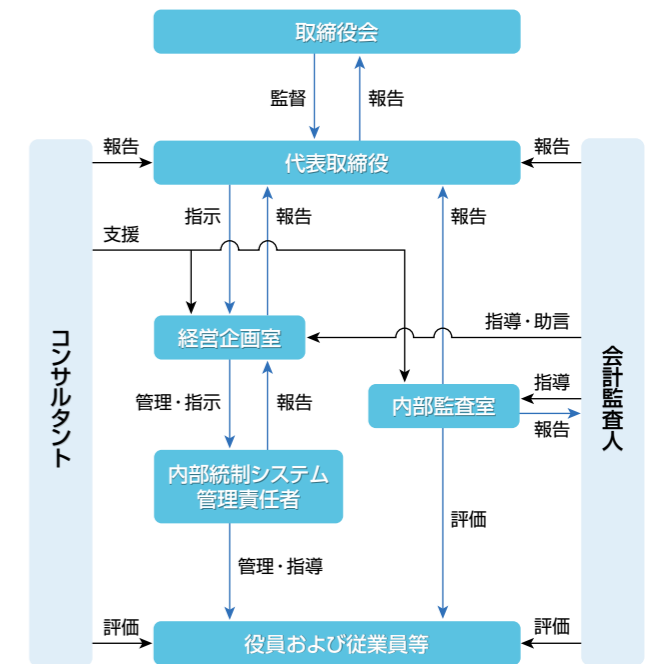
会社法に基づく内部統制システム

会社法および会社法施行規則に基づき「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役に於いて定め、それに沿って社内体制や社内規程を適宜改善して、その基本方針の目的である「法令遵守(コンプライアンス)」、「業務の効率化」、「財務報告の信頼性」の強化・確保を図っています。

金融商品取引法に基づく内部統制

金融商品取引法が求める「財務報告に係る内部統制」に対しては、「財務報告に係る内部統制の管理・運用規則」を制定し、それに基づいた内部統制を構築・整備して、当社および当社グループの財務報告の信頼性の確保を図っています。2008年の開始から現時点(2013年3月)の間、社長直轄の内部監査室による整備および運用の評価で内部統制の有効性は毎期確認されており、会計監査人からも同様に評価されています。

●金融商品取引法に基づく内部統制の体制図



■リスクマネジメント

リスクマネジメント

当社に経済的もしくは信用上の損失または不利益を生じさせるリスクの防止、およびリスクが顕在化したときの会社の損失の最小化を図るため、「リスク管理規程」を整備しています。またリスクの中でも緊要なものを別途リストアップし、そのリスクへの対応を詳細に規定することで、当社に生じる損失を可能な限り最小なものとするよう体制を整えています。

情報セキュリティ

当社の情報資産を不当な改ざんや破壊等から保護するとともに、情報漏洩等のリスク回避および情報資産の適切な管理・運営を図るため、「情報システム管理規程」を制定しています。また、関連規程を整備して、当社役職員による情報資産の適正利用、当社役職員以外の者による当社情報資産の利用要領、災害発生時の対応などを詳細にわたり定めて、情報セキュリティの強化に努めています。

地震対策

地震が発生した場合に、社員の生命の安全確保、会社財産の保全および会社業務の早期再開を図るため、「地震対策マニュアル」を整備し、防災対策の基本事項および地震発生時の対応要領を詳細に規定して、社内に周知しています。また、全ての事業所において年1回の防災訓練を実施し、役職員への防災および災害発生時の冷静な行動に対する意識の醸成に努めています。



社外有識者による防災講義(九州支店 安全大会)



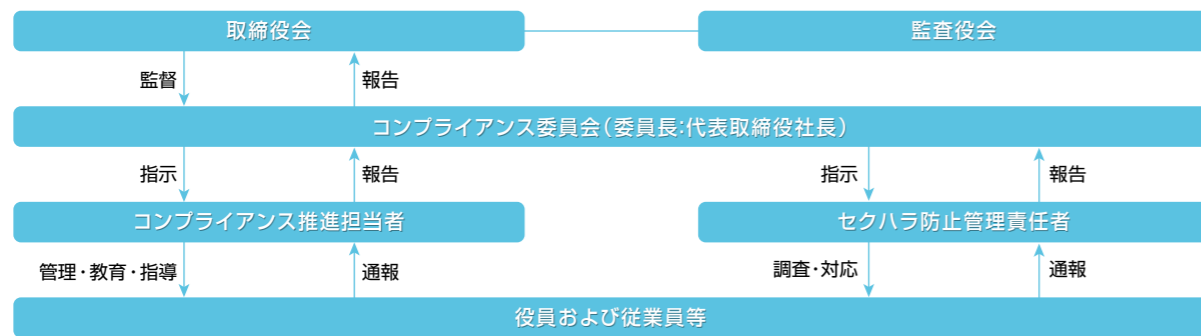
コンプライアンス

■ コンプライアンスの基本方針と体制

当社役職員が法令等を遵守することはもとより、企業倫理を十分に認識し、社会人としての良識と責任を持って企業活動を行うことを企業行動憲章にも掲げ、経営の基本方針としています。

また、この基本方針に基づき制定した「倫理・コンプライアンス規程」に沿って社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営の推進を図っています。

● コンプライアンス経営に関する体制図



■ 主な規程と制度

社会環境の変化に対応してコンプライアンスに関わる規程や制度を整備し、コンプライアンス経営の強化を図っています。その主なものを紹介します。

内部通報制度

社員からの社内における法令違反行為または不正行為に関する相談や通報の適正な処理の仕組みを定めた「内部通報者規程」を制定し、法令違反行為等の早期発見と是正を図っています。また、内部通報者は「通報者等の保護」、「個人情報の保護」の規定により、適切に保護されます。

インサイダー取引の防止

金融商品取引法に定めるインサイダー取引の未然防止のため、当社株式の売買の制限ならびに重要情報の管理および公表に関する基本的事項を定めた「当社株式の売買管理規程」を制定し、適正な運用を行っています。また、役職員が国内外の法令および社会規範を遵守し、業務遂行上知り得た重要情報の取り扱い等に充分留意して、公正、透明かつ自由な競争および適正な取引を阻害することがないよう、社内徹底を図っています。

セクシュアルハラスメント通報窓口

1999年4月に男女雇用機会均等法が改正され、事業主には職場におけるセクシュアルハラスメントの発生を未然に防止するための雇用管理上の配慮義務が課されたことを受け、セクシュアルハラスメントの防止ならびに発生した場合のスピーディな対応のため、社内の事業所ごとに「セクハラ防止管理責任者」を設置して、適切な対応を行っています。

■ コンプライアンス徹底のための社内教育

CSR(企業の社会的責任)とコンプライアンスの意識をさらに社内に徹底するため、役職員を対象として、さまざまな教育を実施しています。2012年度(2012年4月~2013年3月)は、次の教育を実施しました。

セクハラに関するeラーニング

社会的に問題となっている「セクシュアルハラスメント」について、全役職員が正しい知識を持ち、自己の行動を再確認するために、個々のパソコンを使用したeラーニングを実施しました。

CSRをさらに徹底するためのeラーニング

CSRの意識を今一層社内に周知徹底することを目的として、その基本的な考え方や意義をあらためて理解するためのeラーニングを、全役職員を対象として実施しました。



eラーニング

各種社内研修での講習

新入社員研修にCSRとコンプライアンスの教育を、また営業系・技術系中堅社員研修等にコンプライアンス教育をカリキュラムとして組み込み、階層や職種に応じた講習を行いました。

暴排条例に関する視聴教育

全都道府県で「暴力団排除条例」が施行されたことを受け、それに関するDVD視聴教育を実施して、「企業行動憲章」にも謳った暴力団など反社会的勢力との関係断絶をあらためて全役職員に徹底しました。



DVD視聴教育

Voice

「暴力団排除条例」のDVD視聴教育を受けて

以前から当社はコンプライアンス教育に力を入れており、今回は「暴力団排除条例」に関するDVDの視聴教育を受けました。この条例についてはニュースなどで見て「企業の問題で個人には関係ない」と思っていたのですが、DVDを視聴して、私たち一人一人に直接関係するものだということがよく分かりました。当社は企業行動憲章に暴力団などの関係を一切持たないことを謳っていますが、それは会社だけでなく私たちの生活を守るためにも絶対必要なことです。この教育で学んだことを今後の仕事や生活に活かしていきたいと思っています。

大阪支社
購買部主任
工藤 晴子



お客さまのために

朝日工業社はこれまで、お客さまに信頼され安心していただくことを何よりも重要視してきました。これはこれからも変わらない当社のポリシーです。お客さま以上にお客さまのことを考えられる、そんな企業を目指しています。

品質管理とサービス体制

設備工事業

設備工事業では、「総合力と提案する技術で、オリジナリティーを発揮し、常にチャレンジ精神を持って、品質マネジメントシステムの有効性を継続し、顧客の要求に応える。」を品質方針として掲げ、主に次のような取り組みを行っています。

徹底した品質管理

① 工事引継、着工前会議の開催

工事に着手する前に、お客さまのご要望や必要な情報を確実に共有するため、関連部署の管理者や担当者が参加する「プレ・ディスカッション」を行っています。

② 施工パトロール、トリプルチェックの実施

本社技術本部と各店工事部門責任者による施工現場の計画的なパトロールの実施と各現場での三重(トリプル)チェックの徹底で、施工の品質と安全の確保、工程の遵守等を図っています。



③ 施工基準書等の策定と活用

「施工基準書」、「施工計画書」、「施工要領書」、「施工手順書」等を作成し、現場業務の効率化と品質確保に努めています。

VE活動の推進

当社は、「機能確保で価値向上」をVE(バリュー・エンジニアリング)の基本方針としています。お客さまのご要望や必要とされる機能を満たすことは当然ですが、さらに「お客さまのための価値向上(バリュー・アップ)」を目指してVE活動を推進し、品質の維持・向上、工期短縮、工法の改善等に努めています。

また、実施したVEの情報は全てデータベース化され、全社員が活用できるようになっており、その中でも特に優秀と評価されたVEは、年1回全社的に行われるVE事例発表会で発表され、社長表彰されます。社員のVEスキルは着実に向上しており、2013年3月末の時点で、技術職社員の約半数が公益社団法人日本バリュー・エンジニアリング協会が認定する「VEリーダー」資格を取得しています。

策定と効果の確認等を徹底するとともに、定期的開催する品質会議でその情報を事業部全体が共有し、次の設計・製造に活かして、「不具合ゼロ」を追求しています。

サポート・サービス体制の整備

① 納品後のサポート体制

「オンコール対応」によるタイムリーな修理対応、「定期点検」による製品の性能維持管理、「リペアパーツセンター」での修理部品の安定供給等により、お客さまに「安心」していただけるサポート体制を整備しています。

② 品質情報の一元管理

開発→設計→製造→出荷→メンテナンスサービスまで一貫した品質に関する情報の一元管理を行うことにより、お客さまに満足していただける品質とサービスのさらなる向上に努めています。



機器製造販売事業

機器製造販売事業では、品質方針を「お客様が満足する製品・サービスを作る」とし、主に次のような取り組みを行っています。

満足いただける製品の追求

① 設計・製造における品質管理

必要とされる仕様や品質の基準を明確にした設計と試作機による入念な性能確認により、製品の信頼性を確実なものとしています。

② 完成品の検査

製品の機能と品質を保証するため、工場内の検査室(クリーンルームクラス10,000)で性能検査、出荷検査を入念に行い、高品質な製品のみを出荷しています。

③ 不具合への対応

製品に不具合が発生した場合の原因分析、再発防止策の

お客さまの要望に応える省エネ提案

福島第一原発事故以降の電力供給への不安や改正省エネ法等の法令への対応などにより、お客さまの省エネルギーへの関心はますます強まっており、当社は、当社の持つ技術とノウハウをもとに、お客さまの施設に最も適した省エネや環境改善の提案営業を推進しています。

お客さまのご要望は、既にお持ちの設備のランニングコストの低減であり、新たに投資した設備のコストパフォーマンスの向上です。当社はそれらにお応えするため、機器の設定変更や運転管理まで、細部に亘った内容の省エネ提案を心掛けています。また、投資コストを抑えたいお客さまへは、国土交通省や経済産業省の省エネ補助金を利用した提案も行っています。

2011年度から随時、「病院施設の省エネ」、「食品工場における省エネ」など、施設別のパンフレットも整備し、さらに積極的にお客さまへの提案営業を推進しています。



京橋e4XROSS(イーフォークロス)開設

2013年7月、東京駅から近い中央区京橋に、当社としては初めての環境技術の常設展示コーナーを、沖ウィンテック株式会社と共同で開設しました。ここでは当社の目指すZEB(ゼロエネルギービルディング)をテーマに、これを実現するためのさまざまな省エネ技術や自然エネルギー利

【京橋e4XROSSの概要】

場所：東京都中央区京橋3-1-1
東京スクエアガーデン6階
京橋環境ステーション「エコテクカン」内
開館日時：平日(但し、土日祝日および年末年始、ビル閉館日を除く)
午前10時～午後5時
展示内容：空調二次ポンプ省エネ装置「エコパイロット™」シリーズ
熱源最適制御システム「ACOS™」
雪利用冷房システム
植物栽培施設
エネルギーマネジメントシステム「SEEMS」(沖ウィンテック) 他

お問合せ先：本店 省エネ・リニューアブル推進部
電話：03-3436-0772

Voice

多様性のある提案で
お客さまをサポートします。

私たち本店省エネ・リニューアブル推進部は、お客さまのニーズを直接お聞きし、お客さまの視点に立った最適な省エネプランをご提案しています。お客さまの施設の環境改善に対するご要望は多種多様ですが、エネルギーコストへの関心は特に高まっているように感じます。また、設備投資のコストを抑えたいお客さまも多く、その場合は活用できる補助金のご紹介、補助金申請のお手伝いなどもさせていただいています。今後も、設備のプロフェッショナルである当社の技術を駆使し、他部門とも連携して、多様性のある提案でお客さまをサポートしていきます。

本店
省エネ・リニューアブル推進部
田中 俊行



用技術を表示し、また植物工場やスマートオフィスなどの最新設備技術の動向も紹介しています。皆さまのご来場をお待ちしております。



京橋e4XROSSとは…

この場所で、4つの“e” energy environment ecology engineering

…という想いを、ASAHIとOKIが共有しているシンボルです。

ビジネスパートナーとともに

朝日工業社は、施工や機器製造の場でご協力いただく取引先(協力会社)をビジネスにおけるパートナーと位置づけ、お客さまに高品質の設備や製品を提供するためには、取引先との確かな信頼関係が重要と考えています。そのため、安全衛生活動、公正・透明な取引、取引先への教育など、さまざまな取り組みを積極的に進めています。

■安全衛生活動

朝日工業社の業務に従事する全ての関係者の職場における労働災害の防止と健康の保持増進を目的として、毎期定める「安全衛生活動方針」に基づき、安全衛生に関する管理の徹底と教育の充実に努めています。

また、取引先で組織している安全衛生協力は、当社の本社に設置している本部と、事業所ごとに設置している10の支部により構成されており、以下のような事業を通して、当社と会員相互間の連携を緊密に保ち、安全衛生活動の向上と災害発生の未然防止を図っています。

- ① 安全衛生協会役員、事業主および職長による自主安全パトロールの実施
- ② 安全衛生関連情報の発信
- ③ 安全衛生協会会員の相互扶助 等

朝日工業社安全衛生協会表彰式・懇親会

朝日工業社安全衛生協会では、年に1度、全国の支部の会員代表が会して本部定期役員会および懇親会を開催しています。また、併せて行われる表彰式では、全国の支部および会員全体を通じて、安全衛生活動を促進させること、また向上させることに特に優秀な功績を残した企業や功績者の表彰を行っています。



■公正・透明な取引

企業行動憲章に「公正、透明かつ自由な競争および適正な取引を行う」ことを掲げ、取引先との取引もこれに基づいて行っています。

新規の取引にあたっては、当社の品質マネジメントシステムに基づいて、経営状況、技術能力、品質、実績などを総合的に評価し、また個別の発注に際しては、提出いただいた見積書をもとに、当社と取引先が対等な立場で内容や価格を協議し、合意の上で契約を締結しています。

■取引先への教育

取引先の能力や意識の維持・向上を図るため、次のような教育を本社、事業店で計画的に実施しています。

- ① 取引先経営トップの安全意識の高揚を図る「協力会社事業主研修」
(2012年度の受講実績：586社 615人)
- ② 取引先の社員等の能力の維持・向上のための「職長教育・特別教育」等、各種教育
(2012年度の受講実績：274社 553人)

第30回ボウリング大会 北海道支店

安全衛生協会、朝日会の会員の皆さまと北海道支店の社員で毎年4月に開催しているボウリング大会も、今年で30回目となりました。総勢110名を優に超える参加者のため、会場のボーリング場はほぼ貸切状態となり、好プレー・珍プレー、成績発表、賞品授与などで大いに盛り上がりました。このように仕事を離れた場でコミュニケーションを深めることも、ビジネスパートナーとのよりよい関係づくりやその継続に役立っています。大会は今年も、優勝者による恒例のシュプレヒコール「今年も無事故・無災害でガンバロー!」で幕を閉じました。



株主・投資家の皆さまのために

朝日工業社は、確かな経営によって業績を向上させ企業価値の向上を図るとともに、安定的な配当と適時適切な企業情報の開示を心掛け、株主・投資家の皆さまの負託にお応えしてまいります。

■利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまへの長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定した配当の維持を基本としつつ、記念すべき節目における記念配当や業績を勘案した特別配当の上乗せに加えて、自己株式の取得の実施などの利益還元積極的に取り組んでいます。また、内部留保につきましては、市場競争力強化のための研究・技術開発や人材育成、新規事業開拓などの原資として、将来的な収益の向上につなげるよう活用し、株主の皆さまのご支援に報いられるよう努めています。

なお、前期(2013年3月期)の年間配当金は、1株当たり15円(中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭)としました。

●配当の推移

期(年度)	配当(円)				備考
	総額	普通	特別	記念	
75(2003)	10	10			
76(2004)	13	10		3	創立80周年
77(2005)	10	10			
78(2006)	12	10	2		
79(2007)	12	10	2		
80(2008)	14	10	2	2	市場第一部銘柄指定30周年
81(2009)	15	10	2	3	創立85周年
82(2010)	15	10	5		
83(2011)	15	15			中間7.5円、期末7.5円
84(2012)	15	15			中間7.5円、期末7.5円

■適時適切な情報開示

当社は、企業行動憲章に「広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を公正に開示する」ことを謳い、それに沿って経営情報を適時適切に開示しています。

決算短信、有価証券報告書、株主の皆さまへの事業報告など定期的に発行するもののほか、株主・投資家の皆さまをはじめステークホルダーが必要とされる経営情報やプレスリリースは、東京証券取引所のTDnetや当社のホームページに速やかに掲示し、いつでも閲覧いただけるようになっています。

●株式の状況(2013年3月31日現在)

発行可能株式総数	78,198千株
発行済株式の総数	34,000千株
株主数	3,387名

株式の所有者別分布状況

所有者	株主数(名)	保有株式数(千株)	保有比率(%)
個人・その他	3,165	21,243	62.48
金融機関	30	8,036	23.64
その他法人	128	3,657	10.76
外国法人等	43	927	2.72
金融商品取引業者	21	137	0.40
計	3,387	34,000	100.00

大株主(10位)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
朝日工業社共栄会	2,113	6.61
朝日工業社西日本共栄会	1,997	6.25
朝日工業社従業員持株会	1,647	5.15
株式会社みずほ銀行	1,585	4.96
日本生命保険相互会社	1,567	4.90
農林中央金庫	1,440	4.50
高須康有	1,019	3.19
高須佳子	540	1.69
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	482	1.50
小野薬品工業株式会社	450	1.40



ホームページの株主・投資家情報ページ
http://www.asahikogyosha.co.jp/investment/



地域社会の一員として

朝日工業社は「良き企業市民として、社会貢献活動に取り組む」ことを企業行動憲章に謳い、災害時の義捐金の寄贈、献血活動への協力、交響楽団等への寄付、地域のJリーグチームへの協賛出資などのさまざまな活動を、全社的に、また事業所ごとに推進しています。

■ 事業店ごとの取り組み

支店近隣での清掃活動 名古屋支店

名古屋支店では、2010年6月から毎月1回、参加できる社員を募って支店事務所近隣でごみ拾いなどの清掃活動を実施しており、今年の5月で丸3年が経ちました。落ちているごみは、ペットボトル、空き缶、タバコの吸殻、食べ物の包装袋などですが、何か家庭ごみが捨てられていることもあります。清掃活動を開始した3年前に比べて、明らかにごみの量が減ってきており、一人一人の環境への意識が高くなってきたのかなと、うれしく思っています。今後は支店の近隣だけでなく、さらに清掃活動の範囲を拡げていきたいと考えています。



定禅寺通りの清掃活動 東北支店

東北支店は2007年に仙台市から「仙台まち美化サポーター」に認定され、以降支店周辺の「定禅寺通り」のボランティア清掃活動を2カ月に1回程度行っています。会社がCSR経営を推進していることもあり、当支店でも社会貢献意識は徐々に高まっています。この活動への参加者も当初20名程度だったものが、現在では30名を超えるまでになり、仙台市の看板でもあるケヤキ並木の美化に多少なりとも貢献しているものと思います。東北支店は今年で開設60周年を迎えましたが、これからも地域に密着した支店、地域社会に貢献できる支店でありたいと考えています。



「みなと横浜らしい水辺の魅力づくり」清掃活動 横浜支店

横浜支店は地域社会貢献活動の一環として、みなとみどりサポーター活動を年6回、象の鼻パークで行っています。ごみ拾い、案内看板、ベンチ等の拭き掃除が通常の活動内容ですが、サポーターの合同活動として年に一度、公園内の除草や花植えを行っています。活動当初よりごみは少なくなりましたが、たばこの吸殻や食べ物の包装袋などを目を見ると、あらためて一人一人の日頃の心掛けの大切さを実感します。これからも「美しいみなと横浜」の環境維持活動に貢献していきます。



本社ビル内で集団献血 本社、本店

2013年2月、当社本社ビルにて、東京都赤十字血液センターによる集団献血を実施しました。当日は社長以下多数の役職員が集まり、献血に参加しました。2月はまだ寒かったことから、風邪などで採血できない社員も数名いましたが、最終的に46名(400ml献血)で総量18,400mlを献血することができました。

今後もより多くの社員が気軽に参加できる社会貢献活動を目指し、継続して集団献血を行う予定です。



Voice

「集団献血」の受付をお手伝いして

初めての献血は高校生の時、学校の社会貢献活動でした。その後も街頭での献血の呼びかけなどのボランティアをし、普通の人よりは献血のことが分かっているつもりでしたが、今回自分の献血の後で受付のお手伝いをしながら赤十字血液センターの方にさまざまなことを教えていただき、今まで以上に献血の重要性が理解できました。私たちの献血を待っている人、献血によって命が救われる人がいます。これからも定期的に献血をしようと思っています。

本店 総務部 主事
三田寺 ひろみ



■ 全社的な取り組み

身近な活動から社会貢献

ペットボトルキャップの回収・再資源化により発展途上国の子どもたちにワクチンを贈る「エコキャップ運動」と、使用済みの切手やテレホンカードなどの回収・寄贈により世界各地での植林活動を支援する「緑の地球防衛基金」の活動

2012年度の実績

- **エコキャップ運動**
回収個数：101,200個
これはポリオワクチン126個分となります。また、キャップを焼却処分しないことにより、0.741tのCO₂の発生を防いでいます。
- **緑の地球防衛基金**
使用済み切手：6.02kg 使用済みテレホンカード他：322枚
その他外貨コイン、未使用はがきなど。これらは現金化され、中国やタンザニアでの植林活動(苗木76本)の資金となっています。





従業員のために

朝日工業社はさまざまな制度や取り組みによって、企業理念の精神と企業行動憲章に基づく「自己研鑽とチャレンジ精神溢れる社員」づくりと「安全で働きがいのある職場」づくりを推進しています。

■人材育成

研修制度

「確かな専門知識を持ち、積極的に行動できる社員」の育成を目指し、集合研修、OJT、自己啓発を三つの柱として、新入社員研修から中堅社員研修、管理職研修まで、それぞれの階層や育成段階に応じた体系的な社員研修を継続的に実施しています。

特に、技術者として必要な基礎知識と経験を効率的に習得する「技術系新入社員研修」、設計能力とプレゼンテーション能力の向上を図る「中堅技術者研修」などは、着実に技術系社員の能力アップにつながっています。



中堅技術者研修

通信教育制度

社員として必要な基礎知識・専門的実務知識、および管理者として必要な基礎知識等を体系的に学習することによって、個々人の能力向上を図るため、社員教育の一環として通信教育制度を導入し、資格取得、マネジメント、生産技術、知識・教養関連など数多くのコースを用意して、受講料の補助等を行っています。

受講者の多いコースとしては、職務に役立つ資格系のコースである「技術士第一次試験対策講座」や「消防設備士受験講座」、知識・教養関連などでは「ファイナンシャル・プランニング技能士」等があげられます。

資格取得の奨励

各種の資格は個人スキルの客観的判断材料であり、その保有状況は企業の信頼性にもつながります。そのため、当社では社員に対して資格の取得を積極的に奨励しています。

当社が必要と認めた資格の取得に関しては、そのバックアップのために、各事業店での試験前の勉強会をはじめ、合格者への報奨金の支給や受験費用の会社負担などを行っています。

主な資格の取得者数 ※2013年3月31日現在

資格	取得者数(人)
技術士	24
建築士1級	5
管工事施工管理技士1級	556
電気工事施工管理1級	14
建築施工管理技士1級	1
土木施工管理技士1級	2
建築設備士	191
学会設備士 空調部門	575
学会設備士 衛生部門	539
計装士1級	129
エネルギー管理士	32
建設業経理士1級	13

■各種制度

定年退職者再雇用制度

60歳以降のライフプラン構築の一助として、60歳の定年を迎え退職する社員を再雇用する「定年退職者再雇用制度」を導入しています。長年の仕事の中で培った高度な技術や知識、豊富な経験は大切な財産です。再雇用者にはそれらを活用してさらに活躍してもらうとともに、若手や中堅の社員に対して継承してもらっています。現在68人の再雇用者がさまざまな職場で活躍しています。

遺児育英年金制度

福利厚生制度充実策の一環として、社員が在職中に死亡した場合、残された子供が満18歳になるまで、年金(月額6万円)を支給する「遺児育英年金制度」を導入し、遺族への生活費の援助を行っています。

■労働安全衛生 / 健康管理

「安全衛生管理規程」を制定し、全ての従業員の労働災害の防止と健康の保持・増進を図っています。

管理体制としては、本社に全社の安全衛生管理を統括する「中央安全衛生組織」を置き、各事業所に「事業所安全衛生組織」を置いています。また、安全衛生の管理方針、労働災害や健康障害の防止対策、従業員からの提案などを審議するための「安全衛生委員会」を本社と各事業所に設置するとともに、施工現場等の労働災害の防止を目的として「作業所安全衛生施工協議会」を設けています。これらの規程や体制によって、安全で健康な職場環境の形成が行われています。

朝日健康ホットライン

社員と家族の「体と心の健康」の維持・増進、会社生活の質の向上、職場の活力の向上を目的として、電話相談、カウンセリング、専門医紹介、相談などのサービスを24時間年中無休で受けられる「朝日健康ホットライン」を開設しています。相談者のプライバシーは確実に保護され、安心してサービスが受けられる制度になっています。

人間ドック受診援助制度

「健康的なビジネスライフの実現」を目指し、満30歳以上の希望する社員を対象として、年1回3万円(40歳以上の

育児・介護休業制度、短時間勤務制度

少子高齢社会を背景として制定された「育児・介護休業法」の趣旨に沿って、「育児休業」と「介護休業」を制度化しています。さらに全8種類の勤務シフトを設定した「短時間勤務制度」など、社員のさまざまなライフスタイルに対応した制度づくりを進め、より働きやすい職場環境づくりに努めています。

育児休業制度利用者数 ※2013年3月31日現在

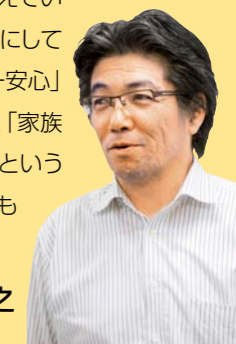
2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
4名	2名	4名	2名	3名(予定)

5歳刻みの年は5万円)を限度とする人間ドック受診費用の援助制度を導入しています。毎年20名から30名の社員がこの制度を利用し健康管理に役立てています。

Voice 「人間ドック受診援助制度」を利用して

「何処か悪い所があったらどうしよう?」とつい身が引いて、今まで「人間ドックを受診する」という気持ちにはなれませんでした。私も満55歳になり、この制度で会社が満40歳以上5歳刻みの年は最高5万円も援助してくれる最後の年でもあって、覚悟を決めて受診することにしました。検査結果が出るまでの間は悪いことばかり考えて正直不安でしたが、数値が正常範囲を超えていた項目が少なかったものの、幸いにして再検査などなく、結果は「まずは一安心」というものでした。今回の受診は、「家族のためにも健康でいなければ」という思いを再認識するよい機会にもなりました。

本店 工事部 部長 軽部 正之



Voice

大きな財産となった「中堅技術者研修」

中堅技術者研修は30代前半の技術系社員を対象に行われ、初日には設計の概論や具体的事例などの講義を受け、二日目には与えられた設計課題をグループで討議し、その結果をプレゼンテーションするというカリキュラムになっています。講義によって知識を新たに得られたこと、再確認できたことも有意義でしたが、普段は接する機会の少ない他店の同世代の社員と情報交換やコミュニケーションが図れたこと、グループ討議などで積極的に意見を言い合えたことが、私にとって大切な財産となりました。刺激を受け、気持ちを新たにこれからも頑張っていこうと感じられる研修でした。

東関東支店
設計課 主任
平野 正道



環境方針・環境マネジメント

朝日工業社は、地球環境保護の精神および企業理念の精神に則って、環境方針を定め、環境管理組織を構築し、省エネ法を含む環境法令を遵守して、お客さまの信頼に応えるとともに、持続可能な社会の実現に貢献します。

環境方針

株式会社朝日工業社が事業活動を進めるに当たり、

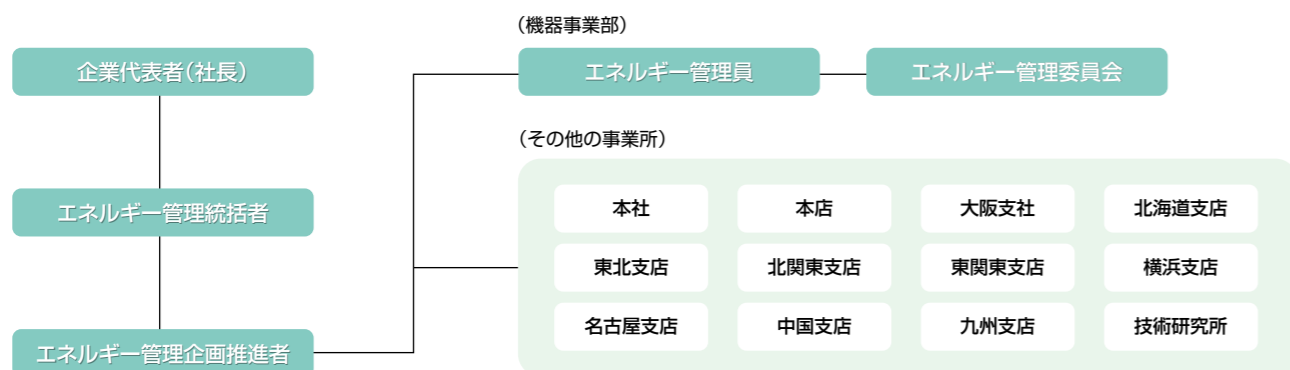
- 効果的な利用によるエネルギー使用量の削減
- 地球に優しい環境配慮設計の推進と提案
- 一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理と削減

を3つの柱として計画を定め、遵法精神に則り、全てのプロセスにおいて環境負荷の低減に努め、持続可能な社会の形成に寄与する。

● 事業活動と環境の関わり



● 環境管理組織



社内における環境への取り組み

■ 環境ISO(ISO14001)の再構築

当社は、2013年4月より、今まで事業店ごとあるいはエリアごとであったISO14001の運用・管理を統合し、また統合したISO14001の2013年中の外部認証機関からの認証取得を目指して、社長をトップマネジメントとした全社一元管理の運用を開始しました。このISO14001の再構築は、環境マネジメントシステムをさらに強化・推進するためのものであり、当社は今後も、企業として求められる環境負荷軽減に全社一丸となって取り組んでいきます。



■ 改正省エネ法への対応

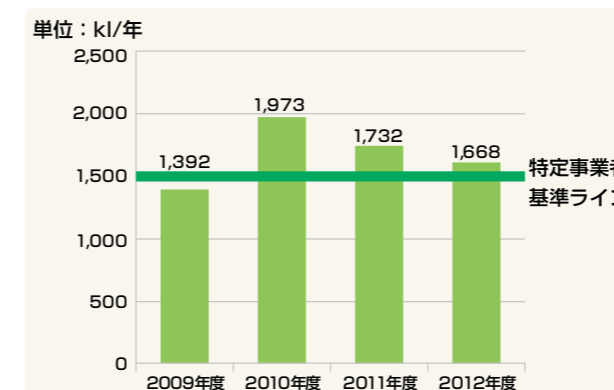
当社は2011年6月に特定事業者の指定を受けました。特定事業者はエネルギー消費原単位で年平均1%以上の削減が義務づけられており、当社は現在、2010年度において1,973kl/年(原油換算)だったエネルギー使用量を1,500kl/年以下に低減するため、全社を挙げてその達成に取り組んでいます。

2012年度末までに約8割の事業所で「エネルギー管理標準」の作成が完了し、空調機器から照明器具、暖房便座等に至るまで、エネルギーを消費する全ての機器に管理基準を設けて運用して、エネルギー使用量の削減を

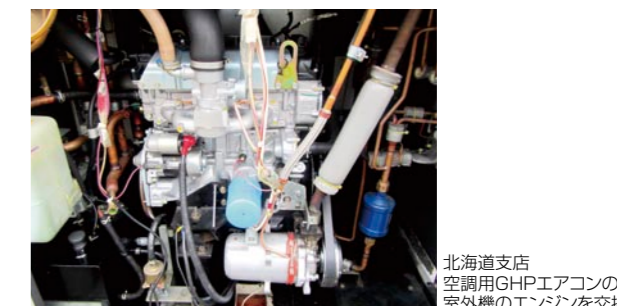
行いました。特に当社のエネルギー使用量の約7割を占める機器事業部では、機器の使用手順や運用の見直しによって、エネルギー使用量前年度比8.4%の削減という大幅な成果を上げています。

そのほかにも、2012年度は、エネルギー管理「中期計画書」に則って、機器事業部と名古屋支店での事務所蛍光灯のLED化、北海道支店での空調用ガスヒートポンプ(GHP)エアコン室外機の効率のよい最新の機器への交換など、事業店それぞれにエネルギー使用量低減への取り組みを進めています。

● 省エネ法による当社のエネルギー使用量の推移



2012年度トータルエネルギー使用量 (省エネ法による当社全体のエネルギー使用量)
 原油換算: 1,668kl/年 (> 1,500kl/年: 特定事業者基準)
 2011年度よりトータルエネルギー使用量で3.7%削減



機器事業部 LED照明を採用



事業を通じての環境への取り組み

～自然エネルギーを利用した施設づくり～

朝日工業社は、さまざまな自然エネルギーを利用して、環境負荷低減に努めています。今回は、“雪”を利用した「米穀低温貯蔵施設」と“地中熱”を利用した「病院施設」の施工事例をご紹介します。

JA北魚沼「利雪型米穀低温貯蔵施設」

おいしいお米で有名な「魚沼産コシヒカリ」の生産地、新潟県魚沼市のJA北魚沼様では、そのおいしいお米を一年中新米に近い状態で皆さまの食卓へ送り届けられるよう、日々研究し努力されています。

気温約5℃、湿度約75%に保った環境の中で冬眠状態のまま貯蔵されたお米は、「甘み」と「旨み」が少しずつ増し、含水率も高く、冷めてもふっくらとした美味しさが続くという研究結果が出ているようです。ただ、この貯蔵環境を暑い夏に作り出すには、大きなエネルギーが必要となります。

そこで目をつけたのが、冬の雪です。もともとこの地域は豪雪地帯ですので、雪の確保には困りません。「冬の雪を夏に使えたら」と考えて作られたのが、この「利雪型米穀低温貯蔵施設」です。



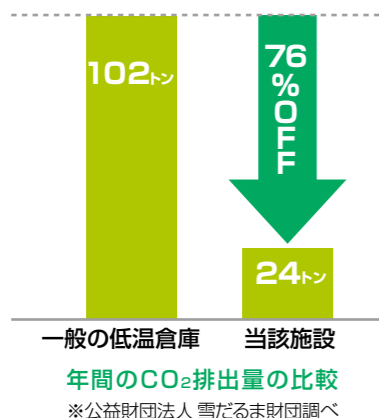
この駐車場に降り積った雪を利用します。

施設概要

名称：雪氷冷熱利用型エコ農業用倉庫
所在地：新潟県魚沼市板木1467番地1
敷地面積：9,999.00m²
延床面積：4,350.71m²

“雪”でCO₂削減

公益財団法人雪だるま財団の試算では、雪の冷気を利用したこの低温貯蔵施設はこれまでの電気エネルギーを使用した場合と比較して、年間約78トンのCO₂削減ができるとされています。これは実に76%の削減効果です。実際使われるエネルギーは冷気を搬送する送風機動力のみで、こちらインバータで細かく制御され、無駄な動力は使わないよう配慮しています。



そのほかの利点も

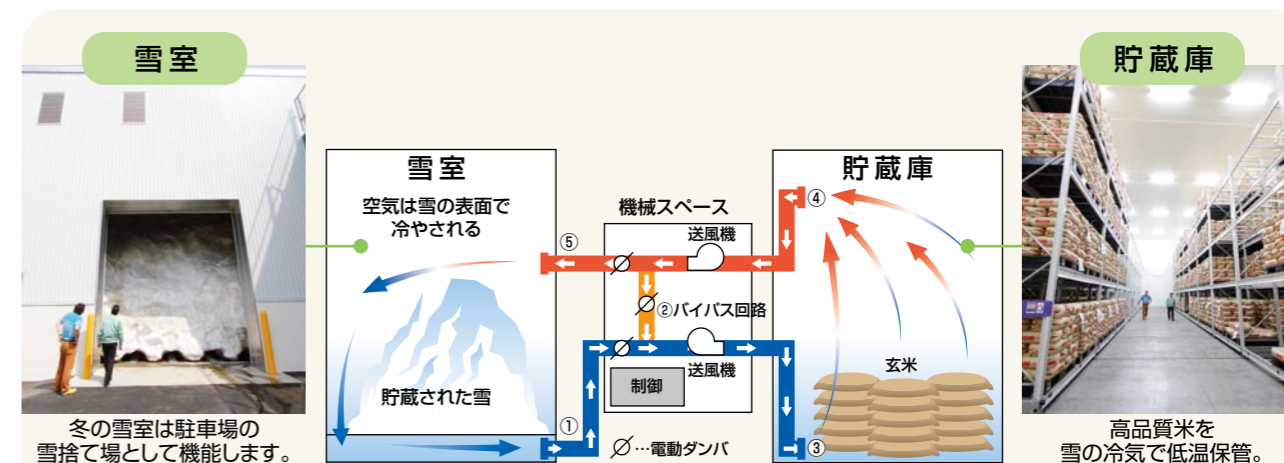
「米穀低温貯蔵施設」に“雪”を利用することで次のような利点も生まれます。

- 空気中に浮遊する塵埃や米ぬか、不快な臭いまで雪の表面で吸着します。
- 雪の表面で余分な湿気を結露させ、お米にとって理想的な貯蔵環境を実現できます。
- 排出されるのは雪解け水のみ。環境にもやさしい施設です。



● 貯蔵庫を冷やす仕組み

雪の表面で冷やされた空気を循環させるだけで冷房できるシンプルな構造。必要な機械設備は送風機とダクト設備と自動制御設備だけです。



雪解け水排水プール

屋外にプールを設置し、雪室から排出される冷たい雪解け水を貯めて、夏場、スイカを冷やすことなどに利用します。とことん雪のエネルギーを活用し、約半年後に自然界に放水します。



温度調整室

雪温貯蔵庫で冷やされたお米をいきなり外に出してしまうと結露が生じ、お米に悪影響を与えかねません。この温度調整室で、穀温をゆっくり上昇させ結露を防いで、安定した品質で出荷します。

Voice

ますます活用の場を拓ける“雪”

魚沼市(旧湯之谷村)で全国に先駆けて雪を利用した近代的な「雪中貯蔵」の取り組みが行われてから30年余り。利雪技術は格段に進化し、貯蔵庫内の温度・湿度を安定的にコントロールできる低温冷蔵設備として応用されるまでになりました。現在では単に物を冷やす冷熱源としてだけでなく、“雪(雪国)”という清浄なイメージが貯蔵した食品の高付加価値化に寄与しています。今回完成したJA北魚沼の利雪型米穀低温貯蔵施設も、私たち財団のプランニングと朝日工業社の技術協力によって、エコであるとともに消費者においしさと安心を提供できる最新型農業倉庫となりました。

“雪”は倉庫やオフィスだけでなく、植物栽培施設やデータセンターの冷房としての可能性を拓けており、昨今の電力不足を補う再生可能な“純国産の冷熱資源”として、今後ますます活用の場を拓けると考えられます。



公益財団法人 雪だるま財団 チーフスノーマン 伊藤 親臣 様 博士(工学)



事業を通じての環境への取り組み

～自然エネルギーを利用した施設づくり～

■医療法人唐虹会「虹と海のホスピタル」

「五感で感じる深い癒しと安らぎ」を病院経営のコンセプトとし、屋上緑化、排出ごみの削減などの地球環境にやさしいさまざまな設備の導入や、コンサート、音楽療法やアロマテラピーなど最新の治療環境を整備され、人にもやさしく、地域医療施設としてなくてはならない存在である「虹と海のホスピタル」様がさらなる低炭素化を目指すために着目されたのが地中熱の利用でした。

地中の熱は、冬は暖かく、夏は冷たいことで知られており、他の自然エネルギーに比べて安定しています。当社はそんな地中熱の利用を実現するために、クール／ヒートチューブを採用しました。



虹と海のホスピタル

施設概要

名称：医療法人唐虹会 虹と海のホスピタル
所在地：佐賀県唐津市原842-1
診療科目：総合心療科(心療内科・精神科)・内科・歯科
こどもの心外来、ストレス外来、すいみん外来、もの忘れ外来
病床数：265床

クール／ヒートチューブとは

建物の熱負荷の約30%は、新鮮な外気の導入に関わる負荷が占めると言われています。クール／ヒートチューブは、この外気負荷を減らすために地下にダクトを埋設し、そこに外気を通して地中と熱交換して、夏期はクールチューブとして空気を冷却し、冬期はヒートチューブとして空気を暖房します。

このシステムは、できるだけ機械に頼らない快適な環境づくりを目指したもので、決して新しい技術ではなく、昔から利用されているものですが、再生可能な自然エネルギーを利用した、夏期でも冬期でも省エネ効果が期待できる魅力的な技術と言えます。



土中埋設部

クール／ヒートチューブによる効果

クール／ヒートチューブの実測データより、効果を測定しました。

クールチューブとしてのエネルギー削減効果が有効な時期は7、8月で外気温度が27℃を超えるような場合、ヒートチューブとしての効果が有効な時期は12月～3月の間との結果が得られました。

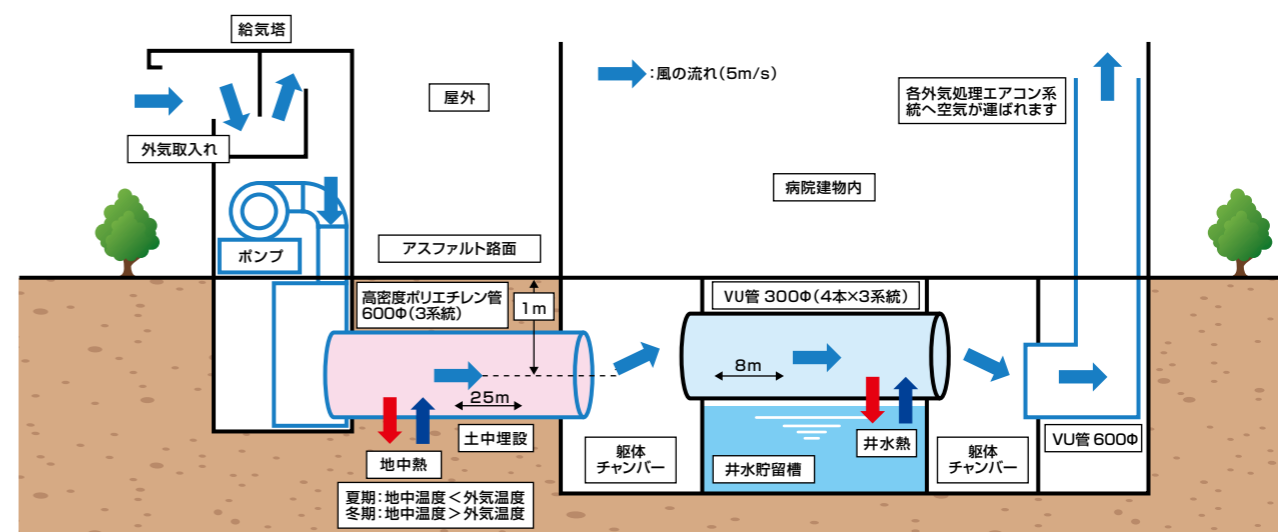
年間エネルギー削減量

夏期：13.45 MJ/年 冬期：65.32 MJ/年
エネルギー削減量：78.77 MJ/年

エネルギー削減量の換算値

電気：5,470kWh/年
CO₂削減量：2.3t-CO₂/年

●クール／ヒートチューブシステム構成図



クール／ヒートチューブの仕組み

給気塔から外気を取り入れ、土中に埋設した高密度ポリエチレン管と井水貯留槽を通過させたVU管を経由して、地中の熱と、井水を溜めた井水槽にて、外気が熱交換することにより、夏期は外気が冷却され、冬期は外気が温められて、冷房・暖房のエネルギー負担を下げています。

特に真夏や真冬のピーク時には、外気と地中熱や井水槽内温度との温度差が大きくなり、エネルギー削減効果が高くなります。



高密度ポリエチレン管(600φ)

自然エネルギー源

- 夏場は外気より低い地中熱利用
- 冬場は外気より高い地中熱利用
- 夏冬通して15℃前後と安定した温度の井水利用

Voice

「環境を意識した施設」の施工を担当して

「地球環境と資源を大切にしながら最適空間を創造する」、当社の企業理念にも掲げられたこの想いを持って、今回「虹と海のホスピタル」の新築設備工事を担当しました。

お客さまである「虹と海のホスピタル」様は地域医療になくてはならない病院であり、患者の方々、医師、看護師の皆さまなど、病院内の全ての方が快適に過ごせる空間づくりに取り組み、私にとってもやりがいのある仕事、思い出に残る現場となりました。また、地球環境保全への意識も非常に高いお客さまで、省エネ効果が期待できる地中熱を利用した空調システムを導入いただきましたが、その施工、計測、考察、検証は、技術者として大変勉強になりました。これから、さまざまな施設の設計・施工を通じて、地球環境の保全と資源の保護に貢献していきたいと考えています。

九州支店 工事課 課長
富重 浩介





事業を通じての環境への取り組み

～エコパイロットによるエネルギーソリューション～

エネルギー問題への関心が高まる中、省エネに関する技術は日々進歩しています。たとえば、熱源機器を最新の省エネタイプに交換するだけでも多大な効果が期待でき、機器のポテンシャルを引き出すように使用すれば、一層の省エネが可能となります。

ここでは、熱源機器の更新と当社の空調二次ポンプ省エネ装置「エコパイロット™」の導入により使用エネルギーの削減を果たした「東京駅八重洲地下街」での4年間(2009年度～2012年度)の取り組みと実績をご紹介します。

■「東京駅八重洲地下街」熱源改修

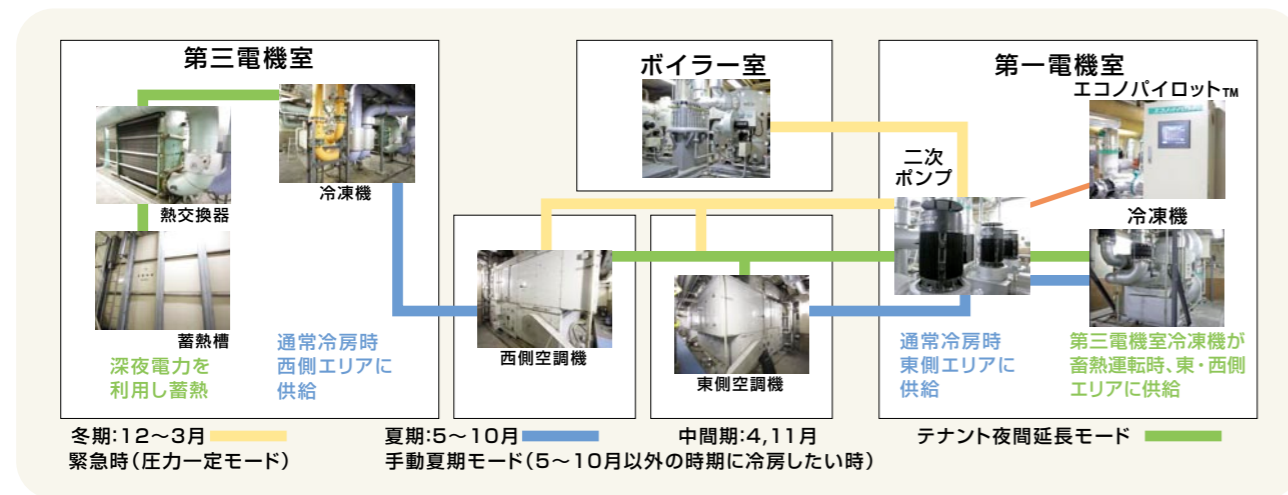
エコパイロット導入によるエネルギー削減

2009年、東京駅八重洲地下街様の改修工事に合わせて熱源改修を行い、同時に「エコパイロット™」を導入いただきました。

エコパイロット™は、季節や運用により変化する熱源と供給エリアに適合させた6パターンの「管路抵抗特性予測制御グラフ」により、3台の空調二次ポンプを1台の低回転運転から3台フル運転(冷房モード蓄熱槽蓄熱時(夜間))まできめ細かく制御し、要求流量を満たしながら極力少ない送水圧力になるように調整して、動力エネルギーの大幅な削減を実現しました。



● 熱源システム構成図(2009年エコパイロット™導入時)



● 八重洲地下街 熱源改修後の設備概要

冷熱源: ターボ冷凍機 800USRT+460USRT×2 夜間電力利用の氷蓄熱を併用。

温熱源: 温水ヒータ 930kW×3

熱源機器で作られた冷温水を二次ポンプ55kW×3台(インバータ+エコパイロット™制御)で空調機およびファンコイルに供給。

導入後の取り組み

導入後、エコパイロット™の機能を最大限に活用し省エネ効果を高めるため、次の取り組みを行いました。

①空調制御方式の変更

熱源を更新し、エコパイロット™を導入したものの、二次側空調機は古いままで、空調制御方式も三方弁制御でした。このシステムではポンプの回転数をコントロールして省エネを行う変流量制御は難しいため、東京駅八重洲地下街様のご理解のもと、約2年をかけて、全ての三方弁を二方弁に交換し、二方弁制御方式に変更しました。

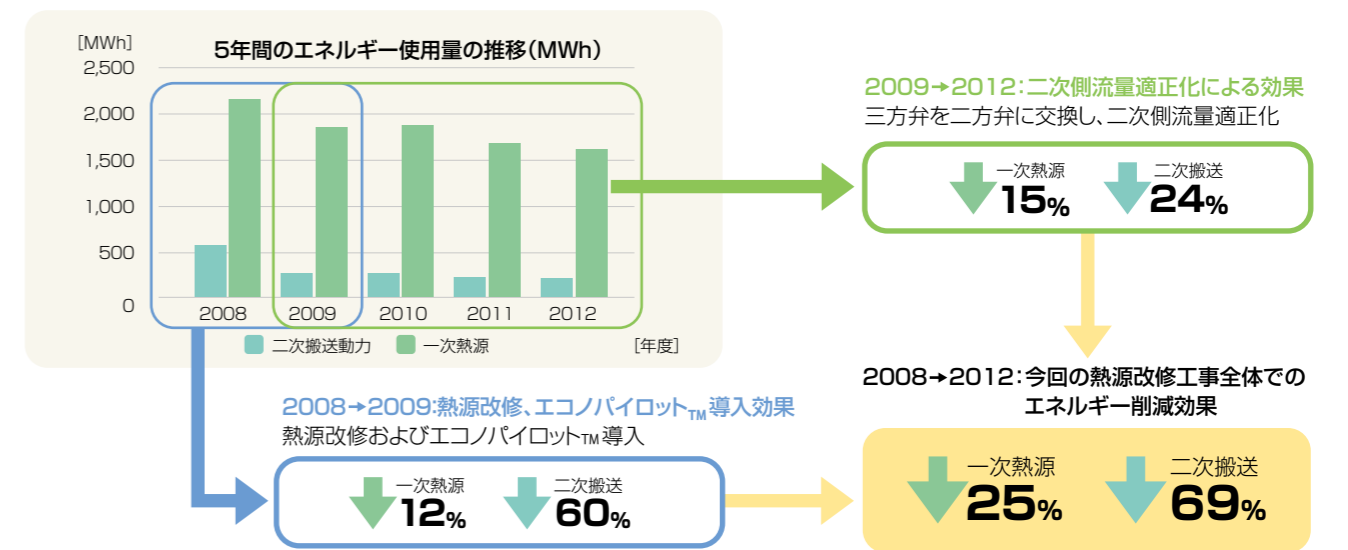
②「管路抵抗特性予測制御グラフ」の調整

当初2年間は、二方弁への交換による管路抵抗(管内の水圧)の変化に合わせ、「管路抵抗特性予測制御グラフ」の調整作業を繰り返しました。交換が進むにつれ、送水流量の制御が可能となり、搬送動力を確実に抑えることができるようになりました。

また、2011年以降は、東京駅八重洲地下街様からご提供いただいた熱源機の往還温度データに基づく微調整により、さらに省エネ効果を上げることができました。

二次側の冷温水ポンプの送水流量が抑えられ、単位動力(kWh)当たりの搬送流量も増え、ポンプの効率も上がりました。1kWh当たりの送水量は、2009年度を100%とした場合、2012年度は153%になりました。

● 省エネ効果



まとめ

一次熱源における2011年度のエネルギー使用量の落ち込みは、東日本大震災における節電の影響も考えられますが、2012年度の数値は「キラピカ通り」や「キャラクター通り」などのランドオープンにより、東京駅八重洲地下街の集客率が向上し照明器具等の内部負荷が増加した中でのものです。

エコパイロット™は、今回のように利用する環境に応じて細かく設定の見直しを行うことにより、さらなる省エネ効果を可能とする製品です。今後もお客さまとともに、低炭素化社会の実現を目指して、エネルギー使用量の削減に取り組んでいきます。



エコパイロット™
※エコパイロット™は横河電機株式会社の商標登録です。

東日本大震災 復旧・復興への取り組み

東日本大震災から2年半

2011年3月11日の東日本大震災から2年半が過ぎましたが、今なお避難者は30万人を超え、4万8千以上のご家族が仮設住宅で暮らされている現状を考えると、この震災が社会に与えた影響の大きさをあらためて感じます。被災地の復興についても、瓦礫の処理やインフラの再整備は着実に進んでいますが、復興のまちづくりはこれからであり、人々の生活に必要な病院、学校、住宅や雇用を創出する工場等の整備が急がれます。

当社は、震災直後から、義捐金の寄贈等により被災地の支援を行うとともに、お客さまの被災した施設の復旧に誠心誠意取り組んでまいりましたが、2012年度には、さらにお客さまのご要望に適宜適確な対応が取れるよう、東北支店に営業職社員と技術職社員を増員し、復興支援体制の強化を図りました。

建設作業員の不足や資機材の高騰など、震災復興に関わる環境には厳しいものがありますが、当社はこれからも設備工事事業を通じて震災復興にご協力するとともに、地域社会の一員として、でき得る限りの支援と協力を続けてまいります。



水畜熱槽交換作業



復興(新築)工事中の水産加工工場

復興支援施設の建設に参加

東日本大震災の被災地、福島県双葉郡川内村の復興事業「川内高原農産物栽培工場建設事業」に設備工事業者として参加し、最新の技術と設備を備えた完全閉鎖型農産物の水耕栽培施設を完成させました。

この事業は、「安全・安心な農産物の安定供給によって主産業である農業の再生と地域における雇用拡大、活性化を図る」ことを目的としたもので、本施設は川内村の復興のシンボルとして2013年4月に本格稼働しました。

施設概要

施設名：川内高原農産物栽培工場
所在地：川内村大字下川内字松川原11番及び11番の3
建築面積：2,467.10m²

工場機能

栽培方式：完全人工光型水耕栽培により季節を問わず周年栽培
生産物：葉菜類(リーフレタス・ハーブ類等)
栽培面積：4,324.8m²(1,308坪)
生産能力：生産株数：最大8,000株/日、約280万株/年(リーフレタス換算)
生産量：最大800kg/日、約280t/年
生産日数：播種から約40日で収穫可能
雇用人数：25名程度



工場全景



野菜栽培室

第三者意見



いけだ こういち
池田 耕一 氏
社会と企業研究所 所長
立命館大学大学院
経営管理研究科
客員教授

1971年に京都大学法学部を卒業し、松下電器産業(現パナソニック)に入社。人事業務を担当後、初代企業倫理室長ならびに初代リスクマネジメント室長として、CSR・コンプライアンス・リスクマネジメントなどに一貫して取り組む。2007年に同社を退職し、立教大学大学院ビジネスデザイン研究科教授(2007年~2012年)を経て、2012年より現職。

「朝日工業社CSRレポート2013」の全編を買っているものは、「分かりやすさ」です。これはまた、日常の仕事やCSR活動に厚みと深みをもたらしているだろうことは想像に難くありません。

たとえば、空気・水・熱に関する高度な技術によって「快適環境・最適空間」を創造するとの使命は事業領域ときわめて分かりやすく直結しており、業務遂行に力強さと誇りを与えています。環境報告における2つの事業報告がその典型事例です。JA北魚沼「利雪型米穀低温貯蔵施設」の簡潔かつ明快なストーリーと適切な写真・図による説明に、なるほどと何度も頷きました。同社の実践的技術力の高さも伝わってきます。また、「地中熱」を利用した「病院施設(虹と海のホスピタル)」づくりの事例も同様です。その意義は、工事担当者の「私にとってもやりがいのある仕事、思い出に残る現場となりました」との実感あふれるコメントに如実に表れています。

また、社会性報告における各ステークホルダーごとの取り組みは誠実かつ着実であり、「ベスト・パートナー」を目指すとの創業以来の基本思想がいまなお現実のものとなっていることの反映と見て過言ではありません。そして、各支店における各地の実情に応じたさまざまな清掃活動など、社会貢献活動が身近なことから展開され、社内に根付いた活動となっていることがよくわかります。

なお、本レポートはCSR活動の報告に加えて、同社の歩みや最新技術・製品紹介なども含めた、いわば「まるごと朝日工業社」ともいえる内容になっていることも大きな特徴です。いまグローバルに求められつつある統合報告のひとつの先駆けともいえましょう。

今後とも、素晴らしい持ち味といえる誠実かつ着実な取り組みによるCSR活動のレベルアップに、さらには、グループ全体へのより一層の拡大に取り組んでいかれることを心から期待しています。

第三者意見を受けて

池田耕一先生には、昨年に引き続き貴重なご意見をいただき誠にありがとうございました。

本レポートでもご紹介いたしましたとおり、当社はこれまでCSRを経営の根幹に据え、日々の事業活動を通じて、全てのステークホルダーの皆さまとの共栄と地球環境の保全に努めてまいりました。この取り組みを池田先生に「誠実かつ着実」と評価いただきましたことは、今後さらにCSR活動を深化させるうえで非常に勇気付けられるものでございます。

取り巻く経営環境はまだまだ厳しいものがありますが、当社は喫緊の課題としての業績の回復に取り組むとともに、皆さまの「ベスト・パートナー」となれるよう、今後も「誠実かつ着実」にCSR活動を推進してまいります。



取締役副社長
社長室担当 兼 経営企画室長
高橋 俊之